

西南学院早緑子供の園

西南学院舞鶴幼稚園

西南学院小学校

西南学院中学校・高等学校

西南学院大学

西南学院大学大学院

2022 年度
学校法人 西南学院
事業報告書



建学の精神

“Seinan, Be True to Christ”

西南よ、キリストに忠実なれ

西南学院は1916（大正5）年、米国南部バプテスト派の宣教師 C. K. ドージャーによって創立されました。創立者の遺訓“Seinan, Be True to Christ”（西南よ、キリストに忠実なれ）は、建学の精神として受け継がれ、現在もキリスト教を基盤とした独自の教育を実践しながら、キリスト教的人間観、世界観に立ち、奉仕の精神をもって社会に貢献する人を送り続けています。

西南学院の使命

学校法人西南学院は、「キリストに忠実なれ」の建学の精神に基づいて真理の探求及び優れた人格の形成に励み、地域社会及び国際社会に奉仕する創造的な人材を育てることを使命とする。

Mission Statement

of

Seinan Gakuin Educational Foundation

Seinan Gakuin, an educational institution endeavoring to be true to Christ in the pursuit of truth in academic affairs and excellence in character development, strives to equip and nurture students to serve as creative and constructive leaders in local communities and in an expanding global society.

目次

2022 年度学校法人西南学院事業報告書について	1
I. 学校法人西南学院の概要	2
1. 基本情報	2
2. 建学の精神、西南学院の使命	2
3. 学校法人西南学院の沿革	3
4. 設置する学校・学部・学科等	6
5. 組織図	7
6. 学校・学部・学科等の学生数の状況	8
7. 役員の概要	12
8. 評議員の概要	14
9. 教職員の概要	15
II. 事業の概要	16
1. 教育・研究の概要	16
(1) 各学校・園・保育所の目的	16
(2) 理念と3つのポリシー（大学・大学院）	17
2. 後期中期計画及び事業計画の進捗・達成状況	18
(1) 進捗状況及び達成度評価に関する説明	18
(2) -1 学校法人西南学院 事業報告	19
(2) -2 早緑子供の園 事業報告	23
(2) -3 西南学院舞鶴幼稚園 事業報告	26
(2) -4 西南学院小学校 事業報告	28
(2) -5 西南学院中学校・高等学校 事業報告	33
(2) -6 西南学院大学 事業報告	41
III. 財務の概要	53
1. 資金収支計算書（2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日）	53
2. 活動区分資金収支計算書（2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日）	54
3. 事業活動収支計算書（2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日）	55
4. 貸借対照表（2023 年 3 月 31 日）	56
5. 過去 5 年間の推移	57
6. 財務比率などの推移	59
7. 財務比率比較表	64
8. 学生生徒等納付金一覧表	66
9. 経営状況の分析等	67

2022 年度学校法人西南学院事業報告書について

学校法人西南学院は、2004 年以降、当該年度における事業並びに財務の概要を事業報告書としてとりまとめ、2006 年度からはその報告書を広く一般にも公開している。2010 年 4 月に開校した西南学院小学校の新設によって、西南学院は保育所、幼稚園から大学、大学院までを一貫して備える西日本でも数少ない学校法人となった。各学校・園・保育所での保育・教育は、創立時から現在に至るまで建学の精神「西南よ、キリストに忠実なれ」を基としており、2014 年 12 月には、今後も建学の精神を守り、さらに発展し続けるために「西南学院ビジョン 2016-2025」を策定した。これは、2016 年 5 月に迎えた創立 100 周年にあたり、現代の視点で建学の精神を見つめ直し、学院の全構成員が一つの将来像に向かって共通の目標を持ち、創立 100 周年以降も進み続けようとするものである。

さらに、2015 年 12 月には、ビジョンを具現化するため、「中長期計画 2016-2025」を策定した。策定においては、学院が擁する各学校・園・保育所のすべてにわたって、一人ひとりを大切にされた保育・教育を続けるため、「ビジョン実現に向けた課題」と「アクションプラン」を議論し、精査したものを取りまとめた。

これに伴い、2021 年度からは事業報告書の形式を大幅に変更し、各学校・園・保育所の事業計画との相対性をより明確にするとともに、「ビジョン実現に向けた課題」と「アクションプラン」に対する当年度の事業の進行状況や事業報告とその達成度評価を記載することとした。

事業報告書は、Ⅰ. 学校法人西南学院の概要、Ⅱ. 事業の概要、Ⅲ. 財務の概要の 3 部から成り、Ⅱ. 事業の概要においては各学校・園・保育所の主要な事業及びデータを掲載している。なお、以下の内容については、それぞれ次の時点のものである。

沿革：2023 年 3 月 31 日現在

組織図：2023 年 3 月 31 日現在

理事・監事・評議員：2023 年 3 月 31 日現在

名誉顧問・名誉教授・名誉博士：2023 年 3 月 31 日現在

学位授与：2023 年 3 月 31 日現在

学生・生徒・児童・園児数：2022 年 5 月 1 日現在

教職員数：2022 年 5 月 1 日現在

入学試験日程：2023 年度入試（2022 年度実施の入試）

入学志願者数及び合格許可者数、卒業生数：2023 年 3 月 31 日現在

大学卒業者就職状況：2023 年 5 月 1 日現在

Ⅲ. 財務の概要においては、2022 年度の資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表に加え、事業活動収入と基本金組入前当年度収支差額、事業活動収支計算書の財務比率、貸借対照表の財務比率、各種引当特定資産等に関する推移も掲載している。また、学生生徒等納付金一覧を巻末に付記している。

I. 学校法人西南学院の概要

I. 基本情報

法人の名称 学校法人 西南学院

住所 〒814-8511 福岡市早良区西新六丁目 2 番 9 2 号

電話番号 092-823-3201

ホームページURL <http://www.seinan-gakuin.jp/>

2. 建学の精神、西南学院の使命

<建学の精神>

“Seinan, Be True to Christ”

西南よ、キリストに忠実なれ

西南学院は 1916（大正 5）年、米国南部バプテスト派の宣教師 C.K. ドージャーによって創立されました。創立者の遺訓“Seinan, Be True to Christ”（西南よ、キリストに忠実なれ）は、建学の精神として受け継がれ、現在もキリスト教を基盤とした独自の教育を実践しながら、キリスト教的人間観、世界観に立ち、奉仕の精神をもって社会に貢献する人を送り続けています。

<西南学院の使命>

学校法人西南学院は、「キリストに忠実なれ」の建学の精神に基づいて真理の探求及び優れた人格の形成に励み、地域社会及び国際社会に奉仕する創造的な人材を育てることを使命とする。

Mission Statement of Seinan Gakuin Educational Foundation

Seinan Gakuin, an educational institution endeavoring to be true to Christ in the pursuit of truth in academic affairs and excellence in character development, strives to equip and nurture students to serve as creative and constructive leaders in local communities and in an expanding global society.

3. 学校法人西南学院の沿革

西暦	元号	年	月	内 容
1916	大正	5年	2月	私立西南学院設立(福岡市大名町105番地)
			4月	西南学院開院式
			11月	私立西南学院を私立中学西南学院と改称
1918		7年	1月	早良郡(現福岡市)西新町に移転
1920		9年	7月	私立中学西南学院を中学西南学院と改称
1921		10年	2月	財団法人私立西南学院財団設立
			4月	西南学院高等学部(文科、商科)設置
			6月	中学西南学院を西南学院中学部と改称
1923		12年	4月	高等学部神学科増設
1939	昭和	14年	4月	西南学院商業学校設置
1944		19年	4月	西南学院高等学部を西南学院経済専門学校と改称、西南学院商業学校を西南学院工業学校に転換
1946		21年	4月	西南学院工業学校が西南学院商業学校となる、西南学院経済専門学校を西南学院専門学校と改称
1947		22年	4月	西南学院専門学校第二部(英文科、経済科)増設、新制西南学院中学校設置
1948		23年	4月	新制西南学院高等学校設置
1949		24年	4月	西南学院大学学芸学部(神学専攻、英文学専攻、商学専攻)設置
1950		25年	4月	西南学院大学短期大学部(児童教育科、第二部:英語科、商科)設置
			4月	舞鶴幼稚園(大正3年3月設置認可)および早緑子供の園(昭和24年6月開設)を西南学院に合併
1951		26年	2月	財団法人私立西南学院財団を学校法人西南学院へ組織変更
			4月	大学学芸学部を文商学部と改称
1954		29年	3月	西南学院専門学校廃止
			4月	大学文商学部を文学部(神学科、英文学科)と商学部(商学科)に分離、文学専攻科(神学専攻、英文学専攻)および商学専攻科(商学専攻)設置
1962		37年	3月	短期大学部第二部(英語科、商科)廃止
			4月	西南聖書学院設置、大学商学部経済学科および商学専攻科経済学専攻増設
1964		39年	3月	大学商学部経済学科および商学専攻科経済学専攻廃止
			4月	大学経済学部(経済学科)および経済学専攻科(経済学専攻)設置
1965		40年	4月	大学文学部外国語学科増設
1966		41年	3月	大学文学部(神学科)および文学専攻科(神学専攻)廃止

西暦	元号	年	月	内 容
1966	昭和	41年	4月	大学神学部(神学科)および神学専攻科(神学専攻)設置、商学部経営学科増設
1967		42年	4月	大学法学部法律学科設置
1969		44年	4月	大学文学部外国語学科を英語専攻とフランス語専攻に分離、文学専攻科に英語専攻およびフランス語専攻増設
1970		45年	4月	大学商学専攻科経営学専攻増設
1971		46年	4月	大学院法学研究科法律学専攻修士課程設置
			6月	大学国際交流制度発足
1972		47年	3月	大学商学専攻科経営学専攻廃止
			4月	大学院経営学研究科経営学専攻修士課程設置
1973		48年	4月	大学留学生別科設置
1974		49年	4月	大学院法学研究科法律学専攻博士課程および経営学研究科経営学専攻博士課程並びに大学文学部児童教育学科増設
1975		50年	3月	短期大学部(児童教育科)および西南聖書学院廃止
1976		51年	4月	大学文学部国際文化学科増設、大学院文学研究科英文学専攻修士課程およびフランス文学専攻修士課程設置
1978		53年	3月	大学文学専攻科(英文学専攻、英語専攻、フランス語専攻)廃止
1980		55年	4月	大学文学専攻科(国際文化専攻)設置、大学院文学研究科英文学専攻博士課程およびフランス文学専攻博士課程増設
1981		56年	4月	大学院経済学研究科経済学専攻修士課程設置
1985		60年	4月	博物館学芸員課程設置
1988		63年	4月	大学経済学部経済学科を経済学専攻と国際経済学専攻に分離、大学神学部神学科に神学コースおよびキリスト教人文学コース設置
1992	平成	4年	4月	大学法学部国際関係法学科増設
1994		6年	4月	西南学院高等学校男女共学へ移行
1996		8年	4月	西南学院中学校男女共学へ移行、西南学院中学校・高等学校一貫教育実施
1997		9年	4月	大学院文学研究科国際文化専攻修士課程増設
2000		12年	4月	大学院文学研究科国際文化専攻博士課程増設
2001		13年	4月	大学文学部社会福祉学科増設
2004		16年	4月	大学院法務研究科法曹養成専攻(法科大学院)専門職学位課程設置
2005		17年	3月	大学文学部児童教育学科、社会福祉学科および経済学部経済学科の2専攻(経済学専攻、国際経済学専攻)廃止
			4月	大学人間科学部児童教育学科、社会福祉学科設置および経済学部国際経済学科増設
			4月	大学院神学研究科神学専攻修士課程および人間科学研究科人間科学専攻修士課程設置

西暦	元号	年	月	内 容
2006	平成	18年	3月	大学文学部国際文化学科、文学専攻科(国際文化専攻)および大学院文学研究科国際文化専攻博士課程廃止
2006		18年	4月	大学国際文化学部国際文化学科および大学院国際文化研究科国際文化専攻博士課程設置
2007		19年	4月	大学院神学研究科神学専攻博士課程および人間科学研究科人間科学専攻博士課程増設
2009		21年	4月	大学院経済学研究科経済学専攻博士課程増設
2010		22年	4月	西南学院小学校開設
2012		24年	4月	大学人間科学部心理学科増設
2016		28年	4月	大学院人間科学研究科臨床心理学専攻修士課程増設
2020	令和	2年	4月	大学文学部を改組し、大学外国語学部外国語学科設置
2022		4年	3月	大学院法務研究科法曹養成専攻(法科大学院)専門職学位課程廃止

4. 設置する学校・学部・学科等

(1)大学

学 士 課 程	学部・学科等の名称		開設年月日
	神学部神学科		1966年4月1日
	外国語学部外国語学科		2020年4月1日
	商学部商学科		1954年4月1日
	商学部経営学科		1966年4月1日
	経済学部経済学科		1964年4月1日
	経済学部国際経済学科		2005年4月1日
	法学部法律学科		1967年4月1日
	法学部国際関係法学科		1992年4月1日
	人間科学部児童教育学科		2005年4月1日
	人間科学部社会福祉学科		2005年4月1日
	人間科学部心理学科		2012年4月1日
	国際文化学部国際文化学科		2006年4月1日
大 学 院 課 程	研究科・専攻等の名称		開設年月日
	法学研究科法律学専攻 (M)		1971年4月1日
	法学研究科法律学専攻 (D)		1974年4月1日
	経営学研究科経営学専攻 (M)		1972年4月1日
	経営学研究科経営学専攻 (D)		1974年4月1日
	文学研究科英文学専攻 (M)		1976年4月1日
	文学研究科英文学専攻 (D)		1980年4月1日
	文学研究科フランス文学専攻 (M)		1976年4月1日
	文学研究科フランス文学専攻 (D)		1980年4月1日
	経済学研究科経済学専攻 (M)		1981年4月1日
	経済学研究科経済学専攻 (D)		2009年4月1日
	神学研究科神学専攻 (M)		2005年4月1日
	神学研究科神学専攻 (D)		2007年4月1日
	人間科学研究科人間科学専攻 (M)		2005年4月1日
	人間科学研究科人間科学専攻 (D)		2007年4月1日
	人間科学研究科臨床心理専攻 (M)		2016年4月1日
	国際文化専攻国際文化専攻 (M)		2006年4月1日
	国際文化専攻国際文化専攻 (D)		2006年4月1日
専 門 職 学 位 課 程	研究科・専攻等の名称		開設年月日
別 科 等	別科・専攻科・附置研究所等の名称		開設年月日
	神学専攻科神学専攻		1966年4月1日
	商学専攻科商学専攻		1954年4月1日
	経済学専攻科経済学専攻		1964年4月1日
	留学生別科		1973年4月1日
	言語教育センター		2007年4月1日
	博物館		2006年4月1日
学生募集停止中の学部・研究科等		文学部英文学科・文学部外国語学科英語専攻・文学部外国語学科フランス語専攻 (2020年度学生募集停止、在学生数364名)	

(2)高等学校・中学校

	開設年月日
西南学院高等学校 (旧制：1916年4月11日)	1948年4月1日
西南学院中学校 (旧制：1916年4月11日)	1947年4月1日

(3)小学校

	開設年月日
西南学院小学校	2010年4月1日

(4)幼稚園

	開設年月日
舞鶴幼稚園 (旧制：1913年11月6日)	1950年4月1日

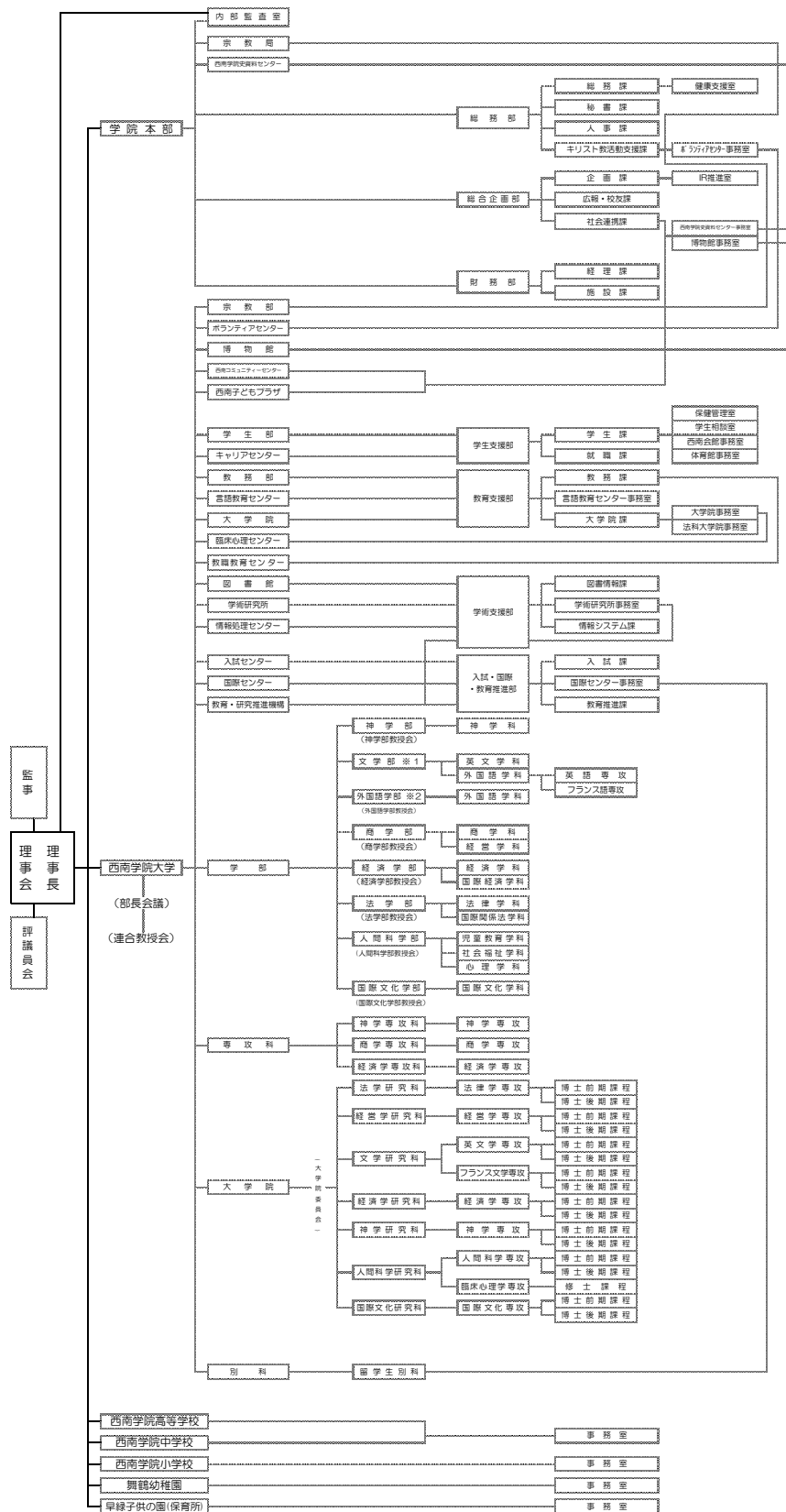
(5)保育所

	開設年月日
早緑子供の園 (旧制：1949年6月16日)	1950年4月1日

5. 組織図

学校法人西南学院組織図

2023年3月31日時点



※1 2019年度入学者まで ※2 2020年度入学者より

6. 学校・学部・学科等の学生数の状況

6-(1). 学生・生徒・児童・園児数

2022年5月1日現在

学 校 ・ 学 部 ・ 学 科 等				収 容 定 員	入 学 者	総 数	
大	神 学 部		神 学 科		40	10	45
	文 学 部	英 文 学 科		120	0	144	
		外国語学科	英 語 専 攻	120	0	147	
			フ ラ ン ス 語 専 攻	60	0	73	
	外国語学部		外 国 語 学 科		900	332	902
	商 学 部	商 学 科		720	186	792	
		経 営 学 科		720	195	769	
	経 済 学 部	経 済 学 科		960	242	996	
		国 際 経 済 学 科		480	131	498	
	法 学 部	法 律 学 科		1,260	327	1,300	
		国 際 関 係 法 学 科		380	102	400	
	人間科学部	児 童 教 育 学 科		400	113	414	
		社 会 福 祉 学 科		455	117	466	
		心 理 学 科		480	127	507	
	国際文化学部		国 際 文 化 学 科		720	179	763
	(小 計)				7,815	2,061	8,216
学		法 学 研 究 科	法 律 学 専 攻	博士前期	20	2	6
				博士後期	9	1	3
		経 営 学 研 究 科	経 営 学 専 攻	博士前期	20	2	9
				博士後期	9	0	2
		文 学 研 究 科	英 文 学 専 攻	博士前期	20	4	10
				博士後期	9	0	1
			フランス文学 専攻	博士前期	10	7	10
				博士後期	9	0	2
		経 済 学 研 究 科	経 済 学 専 攻	博士前期	14	0	3
				博士後期	9	0	1
		神 学 研 究 科	神 学 専 攻	博士前期	14	3	3
				博士後期	6	0	0
		人間科学研究科	人間科学専攻	博士前期	20	4	10
				博士後期	9	4	10
			臨床心理学専攻	修士課程	16	8	13
		国 際 文 化 研 究 科	国際文化専攻	博士前期	20	8	16
				博士後期	9	4	12
	(小 計)				223	47	111
	専攻科		神 ・ 商 ・ 経 済		30	0	0
	選科生		神 学 部		若干名	0	0
	留 学 生 別 科				200	110	110
	〔 大 学 計 〕				8,268	2,218	8,437
	高 等 学 校				1,350	455	1,279
中 学 校				660	243	666	
小 学 校				420	67	416	
舞 鶴 幼 稚 園				160	51	168	
早 緑 子 供 の 園				90	16	108	
(合 計)				10,948	3,050	11,074	

注：大学学部の入学者数は1年次入試のみ。

注：留学生別科の入学者は、2022-2023年度（2022年8月-2023年7月）の受入れ学生数を計上。

6-(2). 学生・生徒・児童・園児数の推移

各年度 5月1日現在



※大学専攻科、選科生、留学生別科の学生数は含まない。

6-(3). 収容定員充足率

各年度5月1日現在

学校・学部・学科 等					2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
大	神学部	神学科		収容定員	40	40	40	40	40	
				総 数	54	51	49	48	45	
				充足率	1.35	1.28	1.23	1.20	1.13	
	文学部	英文学科		収容定員	440	460	360	240	120	
				総 数	494	516	394	271	144	
				充足率	1.12	1.12	1.09	1.13	1.20	
		外国語学科	英語専攻	収容定員	440	460	360	240	120	
				総 数	506	516	397	280	147	
				充足率	1.15	1.12	1.10	1.17	1.23	
			フランス語専攻	収容定員	220	230	180	120	60	
				総 数	243	242	179	129	73	
				充足率	1.10	1.05	0.99	1.08	1.22	
	外国語学部	外国語学科		収容定員	-	-	300	600	900	
				総 数	-	-	276	578	902	
				充足率	-	-	0.92	0.96	1.00	
	商学部	商学科		収容定員	660	690	720	720	720	
				総 数	746	787	810	807	792	
				充足率	1.13	1.14	1.13	1.12	1.10	
		経営学科		収容定員	660	690	720	720	720	
				総 数	776	771	746	754	769	
				充足率	1.18	1.12	1.04	1.05	1.07	
	経済学部	経済学科		収容定員	880	920	960	960	960	
				総 数	1,048	1,042	1,031	1,016	996	
				充足率	1.19	1.13	1.07	1.06	1.04	
		国際経済学科		収容定員	440	460	480	480	480	
				総 数	480	507	508	490	498	
				充足率	1.09	1.10	1.06	1.02	1.04	
	法学部	法律学科		収容定員	1,170	1,215	1,260	1,260	1,260	
				総 数	1,389	1,389	1,360	1,325	1,300	
				充足率	1.19	1.14	1.08	1.05	1.03	
		国際関係法学科		収容定員	350	365	380	380	380	
				総 数	386	387	396	402	400	
				充足率	1.10	1.06	1.04	1.06	1.05	
	人間科学部	児童教育学科		収容定員	400	400	400	400	400	
				総 数	429	409	373	394	414	
				充足率	1.07	1.02	0.93	0.99	1.04	
		社会福祉学科		収容定員	460	460	455	450	455	
				総 数	499	476	455	453	466	
				充足率	1.08	1.03	1.00	1.01	1.02	
		心理学科		収容定員	440	460	480	480	480	
				総 数	516	531	533	511	507	
				充足率	1.17	1.15	1.11	1.06	1.06	
	国際文化学部	国際文化学科		収容定員	660	690	720	720	720	
				総 数	764	779	756	770	763	
				充足率	1.16	1.13	1.05	1.07	1.06	
学	(小計)			収容定員	7,260	7,540	7,815	7,810	7,815	
				総 数	8,330	8,403	8,263	8,228	8,216	
				充足率	1.15	1.11	1.06	1.05	1.05	
	大学院	法学研究科	法律学専攻	博士前期	収容定員	20	20	20	20	20
					総 数	12	17	14	8	6
					充足率	0.60	0.85	0.70	0.40	0.30
			博士後期	収容定員	9	9	9	9	9	
				総 数	2	1	0	2	3	
				充足率	0.22	0.11	0.00	0.22	0.33	
		経営学研究科	経営学専攻	博士前期	収容定員	20	20	20	20	20
					総 数	12	13	12	16	9
					充足率	0.60	0.65	0.60	0.80	0.45
			博士後期	収容定員	9	9	9	9	9	
				総 数	4	4	5	5	2	
				充足率	0.44	0.44	0.56	0.56	0.22	
		文学研究科	英文学専攻	博士前期	収容定員	20	20	20	20	20
					総 数	10	4	5	10	10
					充足率	0.50	0.20	0.25	0.50	0.50
			博士後期	収容定員	9	9	9	9	9	
				総 数	8	5	4	2	1	
				充足率	0.89	0.56	0.44	0.22	0.11	
	フランス文学専攻		博士前期	収容定員	10	10	10	10	10	
				総 数	4	6	6	5	10	
				充足率	0.40	0.60	0.60	0.50	1.00	
		博士後期	収容定員	9	9	9	9	9		
			総 数	1	1	2	2	2		
			充足率	0.11	0.11	0.22	0.22	0.22		

学校・学部・学科 等						2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		
大 学	大学院	経済学研究科	経済学専攻	博士前期	収容定員	14	14	14	14	14		
					総 数	8	12	9	4	3		
					充足率	0.57	0.86	0.64	0.29	0.21		
				博士後期	収容定員	9	9	9	9	9		
					総 数	4	3	3	2	1		
					充足率	0.44	0.33	0.33	0.22	0.11		
		神学研究科	神学専攻	博士前期	収容定員	14	14	14	14	14		
					総 数	8	6	7	4	3		
					充足率	0.57	0.43	0.50	0.29	0.21		
				博士後期	収容定員	6	6	6	6	6		
					総 数	1	0	0	0	0		
					充足率	0.17	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人間科学研究科	人間科学専攻	博士前期	収容定員	20	20	20	20	20		
					総 数	7	12	9	8	10		
					充足率	0.35	0.60	0.45	0.40	0.50		
				博士後期	収容定員	9	9	9	9	9		
					総 数	11	11	8	8	10		
					充足率	1.22	1.22	0.89	0.89	1.11		
		臨床心理学専攻	修士課程	収容定員	16	16	16	16	16			
				総 数	10	12	11	9	13			
				充足率	0.63	0.75	0.69	0.56	0.81			
				国際文化研究科	国際文化専攻	博士前期	収容定員	20	20	20	20	20
							総 数	24	22	16	15	16
							充足率	1.20	1.10	0.80	0.75	0.80
		博士後期	収容定員			9	9	9	9	9		
			総 数			7	7	6	8	12		
			充足率			0.78	0.78	0.67	0.89	1.33		
		(小計)				収容定員	223	223	223	223	223	
						総 数	133	136	117	108	111	
						充足率	0.60	0.61	0.52	0.48	0.50	
	大学院法務研究科(法科大学院)				専門職学位	収容定員	60	40	20	20	0	
						総 数	21	11	6	2	0	
						充足率	0.35	0.28	0.30	0.10	0.00	
	専攻科	神・商・経済			収容定員	30	30	30	30	30		
					総 数	0	1	0	0	0		
					充足率	0.00	0.03	0.00	0.00	0.00		
	選科生	神学部			収容定員	若干名	若干名	若干名	若干名	若干名		
					総 数	3	2	2	1	0		
					充足率	-	-	-	-	-		
	留学生別科					収容定員	30	30	200	200	200	
						総 数	127	164	0	20	110	
						充足率	4.23	5.47	0.00	0.10	0.55	
	〔大学計〕					収容定員	7,603	7,863	8,288	8,283	8,268	
						総 数	8,614	8,717	8,388	8,359	8,437	
						充足率	1.13	1.11	1.01	1.01	1.02	
	高等学校					収容定員	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	
						総 数	1,308	1,311	1,286	1,246	1,279	
						充足率	0.97	0.97	0.95	0.92	0.95	
	中学校					収容定員	660	660	660	660	660	
						総 数	649	666	635	655	666	
						充足率	0.98	1.01	0.96	0.99	1.01	
	小学校					収容定員	420	420	420	420	420	
						総 数	417	414	421	418	416	
						充足率	0.99	0.99	1.00	1.00	0.99	
	舞鶴幼稚園					収容定員	160	160	160	160	160	
						総 数	169	171	172	176	168	
						充足率	1.06	1.07	1.08	1.10	1.05	
	早緑子供の園					収容定員	90	90	90	90	90	
						総 数	90	93	94	99	108	
						充足率	1.00	1.03	1.04	1.10	1.20	
	〔合計〕					収容定員	10,283	10,543	10,968	10,963	10,948	
						総 数	11,247	11,372	10,996	10,953	11,074	
						充足率	1.09	1.08	1.00	1.00	1.01	

注：各年度5月1日現在で計上。

注：留学生別科の入学者は、2022-2023年度（2022年8月-2023年7月）の受入れ学生数を計上。

7. 役員の概要

(1)理事 (定数15名、現員15名)

〔2023年3月31日現在〕

役 職	系 列	氏 名	就任年月日	勤務形態	主な現職
理 事 長	卒 業 者 及 び 教 育 に 理 解 あ る 者 系 列	宮 崎 隆 一	(理事長)2022年12月15日 (理 事)2022年4月1日	常勤	
常 任 理 事	院 長	今 井 尚 生	2020 年 4 月 1 日	常勤	学院院長、大学学長、幼稚園園 長、大学国際文化学部教授
常 任 理 事	学 長	〔今井尚生〕	2022 年 12 月 15 日	常勤	
常 任 理 事	中学校・高等学校長	早 川 寛	2020 年 4 月 1 日	常勤	高等学校長・教諭、中学校長
理 事	小 学 校 長	黒 木 佐 幸	2022 年 4 月 1 日	常勤	小学校長・教諭
常任理事(総務担当) 常任理事(財務担当)	事 務 局 長	大 羽 康 二	2020 年 4 月 1 日	常勤	事務局長
理 事	副 学 長	北 垣 徹	2022 年 12 月 15 日	常勤	大学副学長(教育・研究担当)、外 国語学部教授
理 事	大学部長会議構成員	花 田 洋 一 郎	2021 年 4 月 1 日	常勤	大学経済学部教授、学術研究所長
常 任 理 事		渡 邊 均	2021 年 4 月 1 日	常勤	大学人間科学部教授、教務部長兼 教職教育センター長
理 事	牧 師 系 列	今 給 黎 眞 弓	2022 年 4 月 1 日	非常勤	豊中バプテスト教会牧師
理 事		麦 野 達 一	2022 年 4 月 1 日	非常勤	日本バプテスト連盟福岡西部バプ テスト教会 牧師
理 事		友 納 靖 史	2022 年 4 月 1 日	非常勤	常盤台バプテスト教会主任牧師、学校法人バプテ スト基望学園理事長、常盤台めぐみ幼稚園園長
理 事	評 議 員 系 列	須 藤 伊 知 郎	2021 年 7 月 1 日	常勤	大学神学部教授、大学宗教部長
理 事	卒 業 者 及 び 教 育 に 理 解 あ る 者 系 列	磯 俣 克 平	2022 年 4 月 1 日	非常勤	デロイトトーマツ合同会社・有限責任監査法人ト ーマツ パートナー 西日本エリア統括
理 事		田 川 大 介	2022 年 4 月 1 日	非常勤	西日本新聞社取締役編集・論説担 当 編集局長
理 事		横 田 哲 子	2022 年 4 月 1 日	非常勤	

注：各系列内はアルファベット順。

注：〔 〕 は兼務を示す。

(2)監事 (定数2名、現員2名)

〔2023年3月31日現在〕

役 職	系 列	氏 名	就任年月日	勤務形態	主な現職
常 任 監 事	—	松 原 弘 明	2022 年 4 月 1 日	非常勤	カウントオン税理士法人代表
監 事	—	伊 原 良	2022 年 4 月 1 日	非常勤	伊原良公認会計士事務所所長

注：アルファベット順。

(3)責任限定契約・役員賠償責任保険の状況

【責任限定契約】

私立学校法第44条の2において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第115条の規定に基づき、学校法人西南学院寄附行為第50条に規程を設け、責任限定契約を締結している。

・対象役員

非業務執行理事：今給黎眞弓、麦野達一、友納靖史、磯俣克平、田川大介、横田哲子(6名)

監事：松原弘明、伊原良(2名)

・契約内容の概要（「責任限定契約書」からの抜粋）

非業務執行理事等として私立学校法第44条の2第1項に基づく損害賠償責任を負う場合、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失のないときは、金五十万円をもって損害賠償責任の額の上限とする。

【役員賠償責任保険】

2023年1月30日の定期理事会において、同年4月1日付けで役員賠償責任保険に加入し、保険料は全額西南学院が負担する事を決議した。

保険名称	会社役員賠償責任保険
契約先	東京海上日動火災保険株式会社
被保険者	学院の理事、監事及び評議会に議決権が付与された評議員
支払限度額	5億円

8. 評議員の概要

(定数名 33 名、現員 33 名)

[2023年3月31日現在]

系 列	氏 名	就任年月日	主な現職
院 長	今 井 尚 生	2020 年 4 月 1 日	学院院長、大学学長、幼稚園園長、大学国際文化学部教授
学 長	〔 今 井 尚 生 〕	2022 年 12 月 15 日	
中学校・高等学校長	早 川 寛	2020 年 4 月 1 日	高等学校長・教諭、中学校長
小 学 校 長	黒 木 佐 幸	2012 年 4 月 1 日	小学校長・教諭
宗 教 局 長	相 模 裕 一	2022 年 4 月 1 日	学院宗教局長、大学経済学部教授
副 学 長	北 垣 徹	2022 年 12 月 15 日	大学副学長(教育・研究担当)・外国語学部教授
大学部長会議構成員	濱 野 道 雄	2021 年 4 月 1 日	大学神学部長・神学部教授
大学部長会議構成員	伊 藤 彰 浩	2021 年 4 月 1 日	大学院学務部長・外国語学部教授
中学校・高等学校副校長	西 輝 久	2020 年 4 月 1 日	中学校・高等学校副校長
高 等 学 校 教 頭	原 健 治 郎	2020 年 4 月 1 日	高等学校教頭・教諭
中 学 校 教 頭	西 嶋 正 智	2020 年 4 月 1 日	中学校教頭・教諭
小 学 校 教 頭	山 下 順 一 郎	2012 年 4 月 1 日	小学校教頭・教諭
中学校・高等学校宗教主任	坂 東 資 朗	2020 年 4 月 1 日	中学校・高等学校宗教主任、中学校教諭
	三 上 梓	2020 年 4 月 1 日	中学校・高等学校宗教主任、高等学校教諭
幼 稚 園 長	〔 今 井 尚 生 〕	2021 年 4 月 1 日	
保 育 所 園 長	G.W. ハ ´ ー ク レ ー	2020 年 4 月 1 日	保育所園長、大学神学部教授
事務部長会議構成員	浅 田 昌 吾	2021 年 7 月 1 日	学院本部総務部長
	三 苦 正 淳	2021 年 7 月 1 日	大学事務長
牧 師 系 列	中 條 邦 子	2022 年 4 月 1 日	日本バプテスト連盟宮崎キリスト教会牧師、 (学)神愛学園幼保連携型認定こども園みくに幼稚園園長
	播 磨 聡	2022 年 4 月 1 日	日本バプテスト広島キリスト教会牧師
卒 業 者 系 列	荒 川 優 子	2022 年 4 月 1 日	
	張 光 陽	2022 年 4 月 1 日	西南学院高等学校同窓会顧問
	中 村 一 也	2022 年 4 月 1 日	中村一也税理士事務所所長
	尾 中 泰	2022 年 4 月 1 日	EnLinux Partners LLC代表
	山 田 建	2022 年 4 月 1 日	久山療育園重症児者医療療育センター相談支援員
	吉 住 要 祐	2022 年 4 月 1 日	税理士法人 T I C 代表社員
教育に理解ある者系列	秀 島 正 博	2022 年 4 月 1 日	秀島公認会計士事務所所長
	入 江 誠 剛	2022 年 4 月 1 日	福岡大学人文学部教育・臨床心理学科教授
	久 保 悦 子	2022 年 4 月 1 日	(学)小出学園理事長
	水 野 英 尚	2022 年 4 月 1 日	(医)にのさかクリニック地域生活ケアセンター「小さなたね」所長
	酒 見 啓 祐	2022 年 4 月 1 日	
	佐 々 木 英 治	2022 年 4 月 1 日	愛宕浜国語道場主宰
教 職 員 系 列	立 石 肇	2021 年 7 月 1 日	学院本部総合企画部長
	須 藤 伊 知 郎	2021 年 7 月 1 日	大学宗教部長・神学部教授
	土 田 珠 紀	2021 年 7 月 1 日	保育所副園長

注：各系列内はアルファベット順。

注：〔 〕 は兼務を示す。

9. 教職員の概要

(1) 教職員数

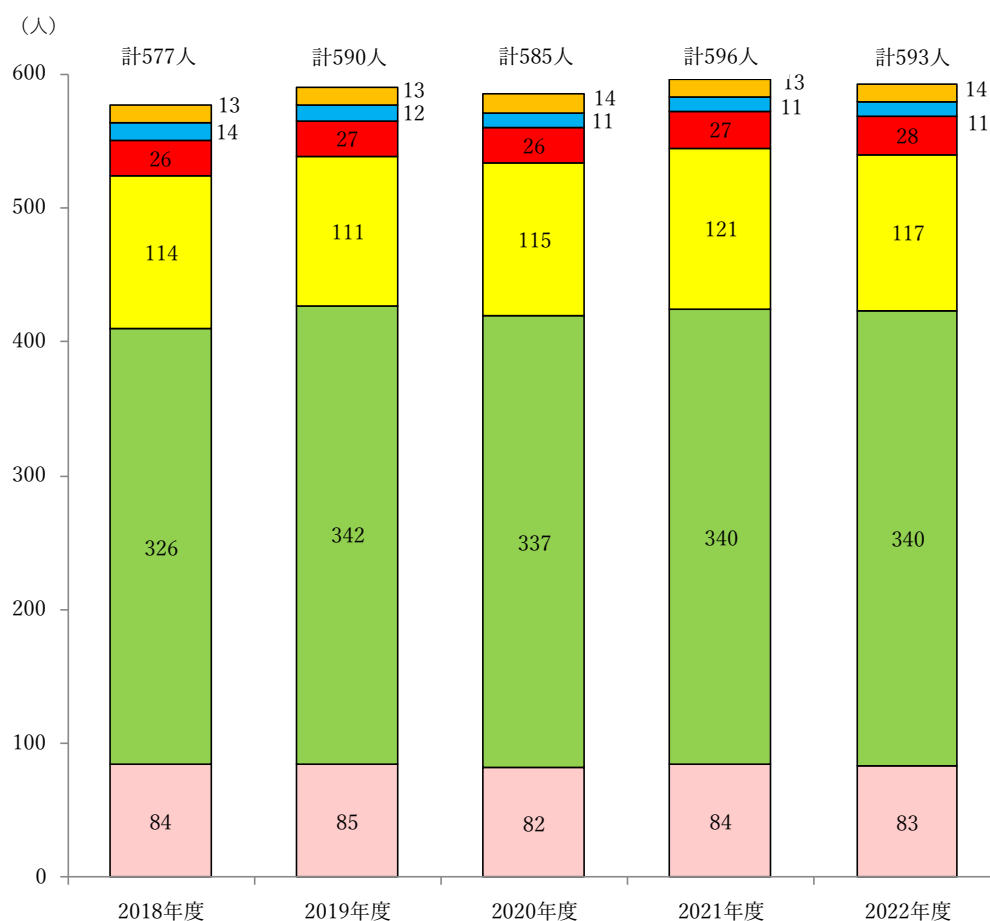
2022年5月1日現在

学 校 等	専任教員	特別教員	実務家教員 (法科大学院)	常勤講師 (外国語 教員含む)	特任教員 (保育士含む)	専任職員	嘱託職員	契約職員	計
本 部	-	-	-	-	-	60	5	18	83
大 学	198	7	2	10	1	88	10	24	340
高 等 学 校	50	-	-	12	-	12	1	8	117
中 学 校	30	-	-	4	-				
小 学 校	16	-	-	7	-	2	-	3	28
舞鶴幼稚園	10	-	-	-	-	-	1	-	11
早緑子供の園	11	-	-	-	-	-	1	2	14
合 計	315	7	2	33	1	162	18	55	593

* 大学嘱託職員には、社会福祉学科嘱託実習助手、心理学科嘱託実験助手を含む。

(2) 教職員数の推移

各年度 5月1日現在



□ 本部 □ 大学 □ 中学校・高等学校 □ 小学校 □ 舞鶴幼稚園 □ 早緑子供の園

Ⅱ. 事業の概要

Ⅰ. 教育・研究の概要

(Ⅰ) 各学校・園・保育所の目的

【早緑子供の園】

本園は、乳児又は幼児を保育し、その心身ともに健全なる発育を図るとともに、保護者をして、安心して勤労に従事させ、あるいは疾病を治療させる等、家庭生活を援助することをもって目的とする。

【舞鶴幼稚園】

本園は、学校教育法により学齢未満の幼児をキリスト教主義に基づき保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的とする。

【西南学院小学校】

西南学院小学校は、キリスト教を教育の基盤とし、教育基本法及び学校教育法に則り、真理を探求し平和を創り出す人間となる児童を育成することを目的とする。

【西南学院中学校】

西南学院中学校は、キリスト教主義により人格の完成を旨とし、教育基本法(昭和 22 年法律第 25 号)及びその他教育に関する法令に則り、小学校教育の基礎の上に、心身の発達に応じて中等普通教育を施すことを目的とする。

【西南学院高等学校】

西南学院高等学校は、キリスト教主義により人格の完成を旨とし、教育基本法(昭和 22 年法律第 25 号)、学校教育法(昭和 22 年法律第 26 号)及びその他教育に関する法令に則り、高等普通教育を施すことを目的とする。

【西南学院大学】

(大学) 西南学院大学は、キリスト教を教育の基本理念とし、深遠な学術研究とそれに立脚した教育を基盤に、学術文化の向上に寄与するとともに、地域、日本、そして世界に貢献できる教養豊かで深い専門知識と創造性を備えた人材を育成することを目的とする。

(大学院) 大学院は、本学の建学の精神に基づき、学術の理論及び応用を教授研究し、研究者としての深い学識及び卓越した能力を培い、また高度の専門性が求められる職業を担うための高度の専門的知識・能力及び卓越した指導力を育成し、文化の進展に寄与することを目的とする。

(2) 理念と3つのポリシー（大学・大学院）

本学では建学の精神に基づき、各学部・学科及び各研究科・専攻において、教育の理念や3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）を策定しています。

（大学）

理念と3つのポリシー

https://www.seinan-gu.ac.jp/faculty_graduate/curriculum/policy.html

（大学院）

3つのポリシー

<https://www.seinan-gu.ac.jp/gra/log/policy/>

2. 後期中期計画及び事業計画の進捗・達成状況

(1) 進捗状況及び達成度評価に関する説明

・後期中期計画の各アクションプランの進行は以下の5段階に区分しています。

なお、以下の5段階のうち、2022年度の進行段階を網掛けで示しています。

① 調査・検討	アクションプランの実施にあたり、調査・検討を行うフェーズ。具体的には企画立案のための各種調査や情報収集の他、計画の検討を関係委員会や会議体等で行います。
↓	
② 意思決定	アクションプランの実施に向けた意思決定のフェーズ。具体的には、実行に向けた計画が会議体等で承認されることを想定しています。
↓	
③ 実施準備・環境整備	実施に向けた準備・環境整備。具体的には関係諸規程の整備や組織の改編、予算措置などを想定しています。
↓	
④ 実施展開	アクションプランの具体的な実行段階。アクションプランの実行後、PDCAサイクルの段階に入っているものも含まれます。
↓	
⑤ 総括・改善	取り組みの全体的な総括・改善を行う段階。

・達成度評価は、当該年度の事業計画に対する取り組みの結果を、以下の基準で評価しています。

A: 当初の計画に対し、具体的な取り組みを行い、単年度の事業計画目標を達成した。

(当初の計画に対し、想定以上の成果を上げたものも「A」に含んでいる)

B: 当初の計画に対し、具体的な取り組みを行ったものの、単年度の事業計画目標には到達しなかった。

C: 当初の計画に対し、具体的な取り組み自体を十分に行うことができず、そのため目標も到達しなかった。

(2)ー1 学校法人西南学院 事業報告

(2022年度の各アクションプランの達成度)

A:10件(43%)、B:12件(52%)、C:0件(0%)、計画変更:1件(5%) [アクションプランの総数 = 23件]

ビジョン【人間育成】キリスト教精神に基づいた隣人愛の実践

中 長 期 計 画		2022年度事業計画		2022年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2022年度)	2022年度の具体的計画内容	2022年度の達成度評価	2022年度の具体的実施内容
西南学院およびバプテスト派関連資料の調査研究・保存活動の推進	「西南学院バプテスト資料室」の在り方に関する答申書に基づき、学院史資料センターにおいて資料の収集・整理を行うとともに、調査結果の自校教育への反映について検討する。	①調査・検討	・「バプテスト資料室」の設置 ・バプテスト派関連資料の収集及び調査研究の実施	B	・2023年5月開設に向けて、様々な準備を行った。 ・バプテスト派関連資料の収集及び調査研究を行った。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【教育研究】確かな保育・教育力と新たな知と価値の創造

中 長 期 計 画		2022年度事業計画		2022年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2022年度)	2022年度の具体的計画内容	2022年度の達成度評価	2022年度の具体的実施内容
学院内の教育・保育連携プログラムの検証	学院将来計画委員会や学院内教育連携検討委員会等において、各学校・園・保育所間の教育・保育プログラムについて共有し、関連性や関係性について情報交換を行う。	①調査・検討	各学校・園・保育所間の教育・保育プログラムについて共有するために必要な委員会(学院将来計画委員会または学院内教育連携検討委員会)を定期的に開催し、各学校・園・保育所間の教育・保育プログラムについて情報共有を行うとともに、各学校園との間で関連性や関係性についても情報交換を行う。	A	2022年度は、5月に各学校・園・保育所へ教育連携の実施状況に関するヒアリングを行った後、6月に学院内教育連携検討委員会を開催し、2021年度の各学校・園・保育所間の連携プログラムの実施状況を確認し、2022年度に特に連携を検討したい事項について共有した。これらの項目については、11月に各学校・園・保育所に再度ヒアリングを行い、進捗状況を確認した後、12月に委員会をメール開催し、進捗の共有を行った。幼保合同の避難訓練など、2022年度内に実現した項目もあるものの、高校と大学間における推薦制度のあり方に関しては継続検討事項となっている。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
学院全体のICT環境の整備	事務システム(事務用PC、サーバ等)の更新を行う。	①調査・検討	2021年度に抽出した機器更新の検討事項について、実現可能かどうか情報収集や調査を行う。新しい技術や製品などの各種ソリューションの情報を収集する。	A	2021年度に抽出した事務システム更新の検討事項について、実現可能かどうか検討を進めている。また、新しい技術や製品などについて、業者へ確認やメーカーのサイトなどで調査を行った。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	各学校・園・保育所の状況に即したポータル・グループウェアの更新を行う。	①調査・検討	2021年度に確認したポータル・グループウェアの課題について、解決できるかどうか情報収集や調査を行う。新しい技術やパッケージ製品、オープンソースのシステムなど、様々な角度からソフトウェアの調査を行う。	A	2021年度に確認したポータル・グループウェアの課題について、実現可能かどうか検討を進めている。また、現在使用しているグループウェアのバージョンアップ版についての調査や、Microsoft 365の導入に向けたタスクフォースの活動にて、ポータルやグループウェアの代替が可能か調査を行った。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	各学校・園・保育所の状況に即した働き方の変化に伴う情報インフラ整備に関する検討と整備を行う。	①調査・検討	2021年度に調査した他大学でのDXやクラウドの導入状況を元に、本学に導入する優先順位を検討し、すぐに実現できるものについては導入の実施を進めていく。クラウドを利用した各種ソリューションやリモートワーク環境の情報収集については引き続き行う。	A	本学で推進するDX化の優先順位を検討した上で、Microsoft 365の導入を決定した。また、導入に向けてタスクフォースを設置し、どのような業務を効率化できるか調査を行った。今後、活用方法などについて、事務機械化委員会にて検討した上で、導入を進めていく。さらに、DX化の1つとして、大学部門においては、学生から学生課、教務課、情報システム課への問い合わせに対応したチャットボットを導入し、今後の他部署展開に向けて勉強会を行った。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【国際感覚】異文化を受容し、行動できる国際性の修得

中 長 期 計 画		2022年度事業計画		2022年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階 (2022年度)	2022年度の具体的計画内容	2022年度の達成度評価	2022年度の具体的実施内容
多様性への理解とその受容に関する各学校・園・保育所における取り組みの整理と情報共有	各学校・園・保育所におけるダイバーシティ&インクルージョン推進に関する取り組みの集約と情報共有を行い、さらに課題抽出と改善に向けた検討を行うとともに改善に向けた方策を実施する。	①調査・検討	ダイバーシティ&インクルージョン推進について、西南学院ダイバーシティ&インクルージョン推進準備委員会において検討を進める。同委員会において、2022年度内に、西南学院におけるダイバーシティ&インクルージョンのあり方や基本方針、宣言、推進体制等を答申案として取り纏め、常任理事会に提出の上、最終的には理事会の承認を得て、西南学院のダイバーシティ&インクルージョンへの取り組みを社会に向けて発信する。なお、大学部門については、ダイバーシティ&インクルージョン推進体制の検討を並行して進める。	A	2022年度は、2022年1月に設置された西南学院ダイバーシティ&インクルージョン推進準備委員会において、学院の姿勢を社会に示す推進宣言、基本方針及び推進体制について引き続き検討を進め、答申としてまとめた。その結果、10月の定期理事会において、2023年4月1日付で、「西南学院ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン推進推進宣言」及び「基本方針」を公表すること、「西南学院ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン推進委員会」を設置することが承認された。なお、大学部門のDE&Iの推進については、学生課と企画課にて今後の方向性を検討している。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【地域貢献】進化する福岡とともに歩む学院としての自覚と協働

中 長 期 計 画		2022年度事業計画		2022年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階 (2022年度)	2022年度の具体的計画内容	2022年度の達成度評価	2022年度の具体的実施内容
各学校におけるSDGsに関する取り組み状況の把握と今後の推進方法に関する検討	各学校及び各組織等で実施されているSDGsに関する取り組みを把握し、推進する体制の在り方について検討する。	①調査・検討	・2021年度に引続き、高等学校以下の各学校に、SDGsに係る組織等が「ないか」ヒアリングを実施し、その情報をもとに、次年度以降の進め方について検討を行う。 ・SDGsに関する本学の取組を、大学ホームページ等に掲載する。	B	・各学校・園・保育所の状況を確認し、次年度以降の進め方の検討を行った。 ・大学のSDGsの取組を「LIVIKA」「ボラブラ」のサイトに掲載中。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	各学校及び各組織等で実施しているSDGsに関する取り組みについて、情報収集を行い、学内外に発信する。	①調査・検討	・2021年度に引続き、大学におけるSDGsに関する活動について、各部署等にヒアリングを実施し、活動内容等を集約したものを作成する。	B	・各学校・園・保育所の取組の確認を行った。 ・大学のSDGsの取組を「LIVIKA」「ボラブラ」のサイトに掲載中。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	各学校及び各組織等にて、SDGsに関する教育普及活動を実施する。	①調査・検討	・D&I推進検討委員会（仮）の進捗状況を確認しながら、SDGsに関連する事業を1件実施する。	B	福岡未来創造プラットフォームの枠組みでUDフォントセミナーを開催した。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
行政、社会福祉協議会及び災害支援団体との連携強化	地域、行政を交えた机上訓練を行い、より具体的な防災計画の作成および訓練を行う。また、各学校・園・保育所の防災計画と対策について把握し、協力体制構築に向けた検討・協議を進める。	①調査・検討	・小規模での机上訓練を実施し、成果を共有し、避難訓練実施の規模や実施形態について協議を進める。 ・机上訓練の実施前に、学内のリスクマップを策定し、机上訓練結果とあわせて関係者で共有を行う。 ・各学校・園の避難訓練に参加し、現場及び周辺地域の危険箇所、避難可能施設等について特定を行う。	B	・6月に施設課との合同職場内研修会を実施。その中で学内の危険箇所を抽出したリスクマップを作成するための材料が収集できた。 ・百年館の子どもプラザで避難訓練が実施された際、子どもプラザの避難訓練に参加。避難路と消火器使用法を確認した。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	災害ボランティアセンター設置候補地として、災害時に機能できるよう整備する。	①調査・検討	本学における災害ボランティアセンター設置・運営訓練を実施する。なお、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえつつ、訓練の実施にあたっては、関係機関だけでなく、地域住民や各支援団体も参加できる機会を提供できる形での実施を検討する。	計画変更	当該年度は本学における災害ボランティアセンター設置・運営訓練を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、急速2021年度末に同訓練を実施したため、当該年度は実施を見送った。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【経営基盤】永続的な変革と発展を支える柔軟な組織の構築

中 長 期 計 画		2022年度事業計画		2022年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階 (2022年度)	2022年度の具体的計画内容	2022年度の達成度評価	2022年度の具体的実施内容
各学校の同窓会や後援会との連携強化	各学校の同窓会との連携強化を行うとともに、小学校同窓会の立ち上げの支援や舞鶴幼稚園、早緑子供の園の卒業生データ管理について協議する。	①調査・検討 ②意思決定 ③実施準備・環境整備 ④実施展開 ⑤総括・改善	・同窓会連合会懇談会、同窓会三専務理事会を引き続き実施・出席すると共に、2021年度懇談会で出された要望事項（同窓会費分割納入、修学懇談会への参加、施設の有効活用）について、関係各課と協議する。 ・小学校同窓会の設立については、2021年度の協議結果（現時点では設立しない）から変更がないか動向を確認する。 ・在籍管理システム改修の特別予算申請が承認されたためシステム改修を行う。	A	・同窓会三専務理事会に継続して出席し連携強化を図った。同窓会連合会懇談会を9月と3月に実施し、2021年度懇談会で出された要望事項については関係各課と同窓会が協議できるよう調整を図った。 ・小学校同窓会の設立について小学校長と再度協議し、現時点では設立しないことを確認した。 ・在籍管理システム改修の特別予算申請が承認されたためシステム改修を行った。
募金事業の推進	大学サポーターズ募金を推進する。使途に体育館、西南会館建設を加える。また、他の学校・園・保育所においては新規の募金事業の創設に向けた検討を行う。	①調査・検討 ②意思決定 ③実施準備・環境整備 ④実施展開 ⑤総括・改善	・体育館建設に際し、新たに作成した趣意書を基に大学サポーターズ募金を推進する。 ・大学以外の各学校・園・保育所に対して、募金事業創設に向けた協議を行う。	B	・新体育館・プール棟建設支援を使途に加えた趣意書を作成し、体育会OB・OG会にて大学サポーターズ募金について説明する機会などを得たが、募金活動の推進には至っていない。 ・募金事業創設の目的や規模などが明確でないため、大学以外の各学校・園・保育所との協議を進めることができなかったが、2023年度以降に募金事業のあり方について検討をする予定である。
各費目の支出配分の適正化に関する検討	将来計画を考慮した上で保有資金量を試算し、収入に対する支出項目の配分を検討するとともに支出項目見直しの検討を行う。	①調査・検討 ②意思決定 ③実施準備・環境整備 ④実施展開 ⑤総括・改善	経常収入に対する各費目の支出の割合を全国平均と比較し、学院の計画に基づいた支出項目の見直し及び各費目の適正な支出金額を検討する。	B	各学校・園・保育所において、財政計画を策定し、理事会で承認された。
学院全体としての広報活動の強化	各学校の広報担当者へヒアリングを行い、学院全体としての効果的な広報活動について協議する。また、舞鶴幼稚園及び早緑子供の園のホームページ充実のための支援を行う。	①調査・検討 ②意思決定 ③実施準備・環境整備 ④実施展開 ⑤総括・改善	・昨年のヒアリングの際に出された課題については対応済であるため、昨年度に引き続き各学校・園・保育所の広報担当者との情報交換を行い、実施項目が新規に発生した場合は対応する。	A	・2022年度も各学校・園・保育所の広報担当者との情報交換を行い、特に新たな課題などは発生していないことを確認した。 ・各学校・園・保育所のHPの更新状況を定期的に確認し、広報活動の把握に努めている。
教職協働の強化に向けた事務局人事考課制度・役職位任免制度の見直し	人事考課制度ならびに役職位任免制度を改正し、運用後の検証を行い改善を検討する。	①調査・検討 ②意思決定 ③実施準備・環境整備 ④実施展開 ⑤総括・改善	2021年度から実施している改正人事考課制度および役職位任免制度を引き続き実施展開する。実施においては2021年度の実施状況を踏まえ、適宜修正を行う。	A	2021年度の改善点に鑑み、人事考課の流れを見直し、運用を行った。
教職協働の強化に向けた事務局研修制度の見直し	研修制度の抜本的な見直しを行い、改正研修制度の運用並びに検証を行う。	①調査・検討 ②意思決定 ③実施準備・環境整備 ④実施展開 ⑤総括・改善	2021年度から実施している改正研修制度を引き続き実施展開する。2022年度が初年度実施となる研修については、実施内容を大きく見直し、実施したうえで、その結果を検証する。また、2022年度が2年度目となる研修については、前年度の課題を改善する形で研修を実施する。	A	・計画に基づき、研修を実施・運営するとともに、2年間運用した研修制度全体について検証をした。 ・関係会議体における協議を経て、より効果的な研修実施体制となるよう2023年度から実施体制や受講の時期を見直すこととした。

中 長 期 計 画		2022年度事業計画		2022年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階 (2022年度)	2022年度の具体的な計画内容	2022年度の達成度評価	2022年度の具体的な実施内容
教職協働による将来構想の検討	教職協働の将来構想ワーキングチーム(仮)(次世代を担う教職員で構成)を創設する。	①調査・検討	2021年度中に将来構想ワーキングチームの立ち上げができなかったことから、2021年度の事業計画を継続し、次期中長期計画策定に向け、学院将来計画委員会の諮問組織として、将来計画に関する具体的な検討及び基本方針の策定を行うために、2040年に西南学院で働く教職員を中心とした将来構想ワーキングチーム(仮称)のあり方を検討し、設置に向けた準備を行う。	B	2022年度中に将来構想ワーキングチームの創設には至らなかった。次期中長期計画策定に向けて、計画の構造や検討体制及びスケジュールの原案を策定し、事務部長会議において2度協議を行った。(2022年12月21日、2023年3月8日) 上記の事項については、2023年度5月又は7月の定期理事会・評議員会での承認を目指すこととしている。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
迅速かつ効果的な意思決定システムの整備	法人役員・役職者に係る決裁権限を明確にする。	①調査・検討	「学校法人西南学院理事会及び常任理事会の決裁区分に関する規程」の内容及び他法人の類似規程の調査・研究及び学校法人ガバナンス改革の動向を踏まえたうえで、法人役員(主に理事長・常任理事)の専決事項等が整理された決裁権限規程制定案を作成し、常任理事会において当該制定案についての協議を行う。	B	法人役職者(理事長・院長・学長・事務局長)の決裁権限を、過去の稟議や学院内の規程、各種要望・答申などから洗い出した。学校法人ガバナンス改革の詳細が定まった時点で、規程化の時期を検討することとしている。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	稟議制度を改善する。	①調査・検討	上記における決裁権限規程の制定に向けた議論の内容も踏まえつつ、稟議事項、決裁者、手続等が整理された稟議規程改正案を策定し、常任理事会において当該改正案についての協議を行う。	B	上記と同様の理由で稟議規程の改正を進捗させられなかったため、周辺環境整備と事務局DX化の観点から電子化を進め、稟議方法をデスクネットのワークフロー機能を利用した稟議に完全移行した。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
学院全体のIR活動の推進	教学IRを推進するための組織体制の構築と各種データの収集・整備、PDCAサイクルを実行するため各部署・会議体への啓蒙活動を推進する。	①調査・検討	教学マネジメント委員会を中心に協議される学修成果の可視化の方法について、その方針に基づきIR推進室の関わり方を検討し、具体的業務や役割を確立させる。さらに、必要に応じてデータ取集と分析を進める。	B	内部質保証体制(特に教学に関するIR活動)におけるIR推進室の業務・役割の確立を図ることはできなかった。一方で、教育活動の可視化のためのIR活動として、分析活動(学修に関するアンケートの分析、入試に関するAP分析等)を行う他、アセスメントテスト(GPS-Academic)の実施運営を行うとともに、教学マネジメント委員会において、受検結果のレポートを実施した。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	経営IRへの取り組み事例を蓄積し、基幹業務としての経営IRがどのような形で行われることが適切であるかを検討する。	①調査・検討	2023年度から開始する経営IRの活動方針策定に向けて、経営IRの取り組み事例を蓄積し、基幹業務としての経営IRがどのような形で行われることが適切であるかを検討するための調査を行う。	A	経営的観点からのIR取り組み事例について、他大学の事例を調査した。(東北学院大学のFACTBOOK、大学評価コンソーシアムの他大学の事例、Tableauの情報提供方法、等)
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	IR活動を推進するための組織の拡充とIR活動を実践する人材の育成を行う。	①調査・検討	IR活動を推進するための組織の拡充とIR活動を実践する人材の育成を目的として、2021年度に作成した「IR推進室の業務整理及び整備実施案の原案作成」の内容に沿い、整備を実行する。また、人材育成方針に従いOJTや研修受講等で担当者的人材育成を行う。	B	2021年度策定した「IR推進室の業務整理及び整備実施案」に基づくIR推進室の整備は進まなかったものの、東北学院大学との共同IRの取組みの一環である技術研修への参加や大学評価コンソーシアムなどの学外研修の受講を通じて、IR担当者的人材育成を図ることができた。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

(2)-2 早緑子供の園 事業報告

(2022年度の各アクションプランの達成度)
A:6件(46%)、B:7件(54%)、C:0件(0%) 【アクションプランの総数 = 13件】

ビジョン【人間育成】キリスト教精神に基づいた隣人愛の実践

中 長 期 計 画		2022年度事業計画		2022年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2022年度)	2022年度の具体的計画内容	2022年度の達成度評価	2022年度の具体的実施内容
保育理念の浸透と実践	教職員がキリスト教について学びを深めるとともに、子ども自身の尊厳を守り、子ども自身を取り巻く環境(家族や友だち、教職員など)との繋がりの大切さへの気づきを与える保育を実践する。	①調査・検討	キリスト教保育を基軸とし2021年度に再編した「全体的な計画」について、5つの「目指す子ども像」を年齢ごとに具体的な姿に書き換える。2022年度はその内容を確認するとともに、各保育士、クラスが心に留めながら短期指導計画を立案し、それに基づき日々の保育を進める。	A	「全体的な計画」に示す5つの「目指す子ども像」を、保育士で分担して具体的な姿として文章化したものを整理し、一覧を作成した。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【教育研究】確かな保育・教育力と新たな知と価値の創造

中 長 期 計 画		2022年度事業計画		2022年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2022年度)	2022年度の具体的計画内容	2022年度の達成度評価	2022年度の具体的実施内容
保育の充実	日々の取り組みの点検と検証を通して、保育実践の改善を図る。	①調査・検討	新任職員や経験が浅いクラス担任が多い体制であることから、園内研究会のテーマや進め方を再考するとともに、課題の抽出とその後の実践について、継続的に取組みを確認し、園全体でその内容を共有できるようにする。	B	検討内容の確認などを共有できるように、クラス内やクラス間での話し合いや報告会などを行った。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
保育者の専門性の向上	保育者の専門性向上に向けて、経験や年齢に即した研修計画の策定や実施等、PDCAサイクルの確立を行う。	①調査・検討	1年目から3年目の保育士を対象とする研修方法を策定し、実施する。実際の保育と理論、園の保育理念との一致をテーマに、担当年齢によって研修内容を考え、進める。	B	園の保育理念と目指す子ども像について、保育内容検討会で内容について討議したり、指導計画作成時の視点について、手引書を作成するなどして、共通認識を図った。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
保護者との連携強化	家庭と保育所の連携を強化し、子育て支援の充実を図る。	①調査・検討	保護者支援に関し、園で共有すべき事例について記録様式を作成する。また、園児のけがやそれに伴う受診、保険の手続きについて、2022年度中にマニュアルを整備する。	B	園児のけがに関するマニュアルは作成したが、職員間で共有すべき事例については、口頭や保健日誌を介しての伝達を行った。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
西南学院大学との連携強化	西南学院大学人間科学部との保育者養成に関する協力・連携体制を整備、また、共同での実践研究やフィールドの提供を行う。	①調査・検討	西南学院大学の学生が、早緑子供の園を身近な保育現場として感じられ、またその中で、具体的な学びが子どもや保育者の実際の姿から得られることを目指す。具体的には、保育実習や講義に組み込まれた学生と園児の交流受け入れを行う。加えて、教員の研究や学生及び院生の卒論や修論のための研究フィールドとして、大学から依頼があった際には受け入れながら、連携を図る。	A	人間科学部を中心として、学生と様々な形でのかかわりをもった。内容や方法は講義の一環としての活動や研究調査、園行事の参加など多様であった。保育実習も予定通り受け入れることができた。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【国際感覚】異文化を受容し、行動できる国際性の修得

中 長 期 計 画		2022年度事業計画		2022年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階 (2022年度)	2022年度の具体的計画内容	2022年度の 達成度評価	2022年度の具体的実施内容
異文化や多様性への興味や関心に基づく親しみの醸成	日常の中で異文化や多様性を意識するとともに、それらに触れる機会を積極的に設ける。	①調査・検討	「全体的な計画」にある「早緑がめざす子ども像」について、年齢ごとに具体化した子どもの実際の姿(2021年度作成)から、多様性を受け入れ尊重する柔軟な心の育成をポイントに抽出して、文章化する。内容を検討し、全体的な計画の中に盛り込むことができるか検討する。	B	「早緑が目指す子ども像」から、多様性を受け入れ尊重する柔軟な心の育成に関する事項を抽出し、保育内容検討会で確認し合った。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【地域貢献】進化する福岡とともに歩む学院としての自覚と協働

中 長 期 計 画		2022年度事業計画		2022年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階 (2022年度)	2022年度の具体的計画内容	2022年度の 達成度評価	2022年度の具体的実施内容
地域への子育て支援の強化	園庭の地域開放や園行事(こどもまつり、運動会、クリスマス等)を通じ、地域住民への子育て支援の充実を図る。	①調査・検討	新型コロナウイルス感染症の感染状況を見ながら、可能な範囲で「保育園で遊ぶ会」を再開する。また、舞鶴幼稚園保護者への給食レシピの提供、舞鶴幼稚園の地域子育て支援行事の際に、育児の助けとなる情報リーフレットを作成し、配布する。	B	「保育園で遊ぶ会」は、新型コロナウイルス感染症の感染状況により、年間5回の予定を1回中止し4回実施できた。その他の配布物などは予定通り準備をして進めた。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	地域に向けた育児講座や育児相談、各機関等からの見学受け入れを通じて子育て支援の充実を図る。	①調査・検討	新型コロナウイルス感染症の感染状況を見ながら、以下の取組みを実施する。 ・入所に関する相談会:対面、またはオンラインで実施 ・育児講座:参集して、もしくは紙媒体で2回実施、現代の子育て環境などを鑑みテーマを決定する ・他園、他機関からの見学:コロナ禍により保留にしている依頼を、可能な範囲で受け入れる	A	・入所に関する相談会:丁寧な説明を加えたコンテンツを作成し、オンラインで実施した。 ・育児講座:対面で2回、趣向が異なる「子どもの睡眠」「親子ヨガ」をテーマに実施。 ・他園、他機関からの見学:保育内容や施設見学を数件受け入れた。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【経営基盤】永続的な変革と発展を支える柔軟な組織の構築

中 長 期 計 画		2022年度事業計画		2022年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階 (2022年度)	2022年度の具体的計画内容	2022年度の 達成度評価	2022年度の具体的実施内容
安全管理・危機管理の徹底	安全管理・危機管理マニュアルの見直しとともに、防災・防犯に関する対策行動や設備・機器・備品の点検を実施する。	①調査・検討	災害発生時に備え、必要に応じて舞鶴幼稚園とも共同し、以下の取組みを行う。 ・舞鶴幼稚園と合同で、避難訓練実施(2回) ・緊急時マニュアルを舞鶴幼稚園とともに確認、合同避難訓練の振り返りも踏まえて、必要に応じ、修正や追記 ・緊急持ち出し物品の定期的点検 ・緊急時の保護者への連絡体制確立:総務課と連携 ・防災備蓄品の種類と数を決定し、食品はローリングで消費していくように計画する ・避難食の提供と実食訓練実施(4-5回)	A	・舞鶴幼稚園と合同で、避難訓練を実施。毎年継続して行うことを確認した。 ・緊急時マニュアルに必要事項を追記、水害の項目を加えた。 ・緊急持ち出し物品を月に1回点検防災備蓄品の種類と数を決定し、順次そろえていった。 ・緊急時の保護者への連絡体制確立:総務課に依頼し、保護者にも周知した。 ・2022年度は、避難食のローリング消費の時期にあたらなかったため、実食訓練は実施しなかった。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

中 長 期 計 画		2022年度事業計画		2022年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階 (2022年度)	2022年度の具体的計画内容	2022年度の 達成度評価	2022年度の具体的実施内容
組織体制の整備	チームワークの発揮や業務の質の向上及び効率化に向けて、役割や業務内容を整理し、現状の組織の妥当性や改善点を検討する。	①調査・検討	事務マニュアルに必要な項目を、2022年度の年間業務の流れに沿って抽出し、リストアップする。	B	事務マニュアルに必要な項目をリストアップした。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	保育の充実と安全な保育体制構築、経営基盤の安定化のため、クラス担任の保育士数確保に向けた方策・方針を固める。	①調査・検討	安定的な体制構築を目指し、園児の年齢ごとの受け入れ数を確定させ、その人数に必要な保育者数確保を目指す。そのため2022年度は、園児数(108名)に対応する保育者体制、保育の方法も含めて検証するための初年度とする。	B	保育士数は最小限度ではあるが確保でき、108名の園児数を受け入れることができた。基礎となる年齢別人数割り、それに伴う保育方法やクラス間の連携を検討・検証しながら保育を進め、概ね、見通しを立てることができた。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	現代の社会情勢と保育所に課せられる使命を踏まえ、保育の重要な一部である食育について、充実を図るため、給食調理員の求められる専門性と重責を鑑み、雇用条件見直しと専任化を図る。	①調査・検討	2022年4月より1名が嘱託職員として採用され、それに伴い幼児クラスの主食提供を行うこととした。新たな給食室内の体制、業務についても、業務分担や保育との連携についても可能性を考えながら、検証する。	A	給食嘱託職員を中心に、給食室と保育室の連携を図り、全クラス主食提供の給食を滞りなく実施できた。同時に、給食室内の体制や業務内容を見直し、0歳児クラスの離乳食準備も一部給食室が担うように変更し、保育士にとってもよい結果が生まれた。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
施設・設備の整備	環境変化や老朽化を踏まえ、改修計画を策定し計画的に修繕・改修を進める。	①調査・検討	園内の施設・設備について、修繕や改修が必要な箇所や物品をリストアップし、優先度を検討する。施設課と協議後、優先度を踏まえて、2023年度の予算申請を行う。	A	水回り設備について、国からの補助金により、感染対策の一環として、より衛生的に使用できる仕様への取り換え工事を実施した。また、学院の財政計画に組み込んでいただき、保育室やテラスの床、階段手摺の改修工事と2階保育室の床暖房設備設置工事の準備を進めることができた。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

(2)－3 西南学院舞鶴幼稚園 事業報告

(2022年度の各アクションプランの達成度)

A:5件(71%)、B:2件(29%)、C:0件(0%) [アクションプランの総数 = 7件]

ビジョン【人間育成】キリスト教精神に基づいた隣人愛の実践

中 長 期 計 画		2022年度事業計画		2022年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2022年度)	2022年度の具体的計画内容	2022年度の達成度評価	2022年度の具体的実施内容
舞鶴幼稚園の保育理念(ひかりのこを目指す)の実践	自己肯定感を育み、仲間づくりを重視した保育を実践する。	①調査・検討	・各学年で毎日その日の振り返り、反省を行い、また次の日の打ち合わせ、今後の計画、子どもの様子の伝え合いなどを行う。 ・職員会議にて、各学年の子どもの姿について話し合う。	A	日々の保育の中で、またその前後で子どもたちの姿を振り返りつつそれに合った保育を展開していくための振り返りと計画を実行した。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【教育研究】確かな保育・教育力と新たな知と価値の創造

中 長 期 計 画		2022年度事業計画		2022年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2022年度)	2022年度の具体的計画内容	2022年度の達成度評価	2022年度の具体的実施内容
園内研究会の充実と研修参加の促進	園内研究会の計画的な実施、及びそれぞれの教員の自己研究・研修参加を通じて、幅広い知識や技能を身に付け、保育に生かす。	①調査・検討	・様々な研修会の情報周知を進めていく。 また、園外研修会の参加について計画し、参加する ・園内研修会を充実していく。	B	開催される研修会について共有し、研究費を活用して参加した。また、園内研究会を計画・実行した。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
大学の各組織(学部、事務局)との連携と学生(授業、実習、卒論)の受け入れの促進	人間科学部児童教育学科の教員や学生と連携した研究、研究会、保育実習生の積極的な受け入れ等を通して、保育理論と実践の融合を図る。	①調査・検討	・大学の授業との関わりを積極的に受け入れる。 ・保育実習生を積極的に受け入れる。 ・大学との連携を行う。	A	大学より授業や実習についての要望がある時には積極的に受け入れた。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【国際感覚】異文化を受容し、行動できる国際性の修得

中 長 期 計 画		2022年度事業計画		2022年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2022年度)	2022年度の具体的計画内容	2022年度の達成度評価	2022年度の具体的実施内容
「インクルーシブ保育」の深い理解と実践	園児一人一人の違いや思いを大切に、一人のひととして尊重しながら関わっていく「インクルーシブ保育」を実践する。	①調査・検討	・配慮を要する子のフォロー態勢の確保と、具体的なフォローの仕方の検討を行う。 ・インクルーシブ保育に関する研究会を企画・実施する。	A	各学年にどれくらいのフォローが必要なのかを報告し合い、各クラスでのフォローと園全体でのフォローも同時に考えた。 日々の保育の振り返りの中で、また研究会や職員会議の中で、フォローが必要な子への関わり方について伝えあった。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【地域貢献】進化する福岡とともに歩む学院としての自覚と協働

中 長 期 計 画		2022年度事業計画		2022年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階 (2022年度)	2022年度の具体的計画内容	2022年度の達成度評価	2022年度の具体的実施内容
子育て支援全体の見直しと発信方法の検討	Webページの活用や広報媒体の見直しなどを通して、子育て支援に関する取組みを積極的に外部に発信する。	①調査・検討	・ホームページや園舎壁掲示板などを活用し、子育て支援に関する情報発信を強化していく。 ・子育て支援の内容を検討し、改善を図っていく。	A	ホームページの活用方法を探りつつ、地域に対する発信を強めた。 子育て支援のイベントに関する振り返りと改善を行った。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【経営基盤】持続的な変革と発展を支える柔軟な組織の構築

中 長 期 計 画		2022年度事業計画		2022年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階 (2022年度)	2022年度の具体的計画内容	2022年度の達成度評価	2022年度の具体的実施内容
災害時対応の検討	災害発生時を想定した学院との連携に基づく危機管理体制の整備を進めるとともに、地震や水害等の自然災害を想定した避難体制を整備する。	①調査・検討	・火事や地震などを想定した避難訓練を年3回実施する。 ・具体的な災害時対応をまとめ、教職員で共有するとともに、保護者にも伝えていく。	B	各学期ごとに避難訓練（火事・地震・不審者対応）を行った。 災害対応マニュアルを見直し必要な部分を改定した。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
教職員体制の整備	質の高い保育を維持できる教職員体制の見直しと整備を進めるとともに、事務関連業務(人事・経理関係、補助金申請等)の継続的な支援体制に関する検討と改善を行う。	①調査・検討	・質の高い保育ができていくかどうかの検討を行い、常に改善を図っていく。 ・副園長と事務職員の連携を強め、事務処理をスムーズにしていく。	A	日々の保育後や職員会議の報告により、質の高い保育が維持できているかどうかの検討を行った。 事務職員の業務内容を副園長に伝達した。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

(2) -4 西南学院小学校 事業報告

(2022年度の各アクションプランの達成度)

A:1件(7%)、B:14件(93%)、C:0件(0%) [アクションプランの総数 = 15件]

ビジョン【人間育成】キリスト教精神に基づいた隣人愛の実践

中 長 期 計 画		2022年度事業計画		2022年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2022年度)	2022年度の具体的計画内容	2022年度の達成度評価	2022年度の具体的実施内容
様々な取組みを通じた児童・保護者へのキリスト教主義に基づく教育理念の浸透	聖書教育の教科横断的な取組みの具現化、カリキュラム化を図る	①調査・検討	聖書教育の教科横断的な取組みの実践(2022年度まで)とカリキュラム化(2025年度まで)に向けて、教員対象の聖書研究会を年5回実施し、うち1回は授業カリキュラムの検討を行い、担任が年1回の聖書科授業を行う。 また、保護者対象の聖書教育の(聖書研修会)の定期的開催に向けて、保護者チャペルを年2回開催し、うち1回はミッションウィークに実施する。	B	教職員対象の聖書研究会を年4回実施した。 ①2022/6/23 ②2022/7/21 ③2023/1/26 ④2023/2/9 授業のカリキュラム検討や聖書科授業については行っていない。保護者対象の聖書研修会は、2回のミッションウィークで2回とも保護者に向けてのチャペルをオンラインで実施した。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	・教科横断的な取組みの具現化、カリキュラム化 ・各種教育カリキュラムについての特別委員会を組織する	①調査・検討	人権教育や平和教育、環境教育などの各種教育が系統的に行われるための組織や仕組みの点検ができる体制の整備に向けて、人権意識を育てる集団作り研修を行い、実践する。	B	人権教育については、人権同和問題の学びあい研修を行った。また、夏季休暇期間中に集団作り研修を各学年で行った。 平和教育については、1学期終業式前に原爆投下について、また、6月19日の福岡大空襲の日などに焦点を当て、各クラスで指導を行った。毎朝のチャペルでも各メッセージが取り上げて話をしている。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【教育研究】確かな保育・教育力と新たな知と価値の創造

中 長 期 計 画		2022年度事業計画		2022年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2022年度)	2022年度の具体的計画内容	2022年度の達成度評価	2022年度の具体的実施内容
教育目標具現化の手だての実践と点検	教育目標具現化に向けたPDCAサイクルの確立と実施。	①調査・検討	教育目標具現化に向けたPDCAサイクルの確立と実施に向けて、2022年度の学級経営・学年経営案の実践と点検を実施する。反省会の実施は学期ごとに実施する。	B	学年経営案は作成、実施されているが学級経営案はできていない。校内アンケートを年2回実施し、2023年度への課題を明らかにするために全体で話し合った。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
児童の外国語教育に対する理解向上に向けた環境整備	外国語を取り入れた授業実施に向けた教員研修会の実施	①調査・検討	外国語を取り入れた授業実施に向けた教員研修会の実施について、研修計画の策定と研修会(2回)を実施する。	B	これまでの実践の練り上げを行いつつ、来年度からチームを作り、テキストの精選及びカリキュラムの見直しを行ってきた。また2023年度に向けての課題を洗い出した。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	外国語教諭の複数採用	①調査・検討	外国語教諭の複数採用について、人事経理委員会での人事採用計画見直しについて検討、協議を行う。	B	学院内部の先生に来ていただくことはできないか、確認を取った。また、宣教師として来られている方に小学校の外国語活動をお手伝いしていただけないかも確認を行った。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

中 長 期 計 画		2022年度事業計画		2022年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階 (2022年度)	2022年度の具体的計画内容	2022年度の達成度評価	2022年度の具体的実施内容
学校全体をあげた教員の指導力向上	研修におけるPDCAサイクルを構築するとともに、研修や研究等を通じて習得した知識や技能を教員間で共有する体制を整備する	【個人研究】	研修におけるPDCAサイクルを構築するとともに、研修や研究等を通じて習得した知識や技能を教員間で共有する体制を整備するために、以下の2点を実施する。 ・個人研究の総括と全体研究の方向性についての検討 ・宿泊を伴う先進校視察を3名以上が行う	A	個人研究は、各自で研究授業を行った。全体授業研究が3回、各学年部で9回(専任)+新任研修授業(3回)であった。またその他授業研究(4回)を行った。 宿泊を伴う先進校視察は秋に横浜英和初等部へ校長含む3名が視察を行った。また、冬に昭和女子大学附属小学校へ2名の視察を行った。「私学」について、外国語への取組みなども含めて、認識を新たにすることができた。 また、夏には日本私立小学校連合会のオンライン研修を校内教職員全員が受けることができた。その中で、「外国語活動」「ICT」について本校の研究を集中していくということで方向性が少しずつ見えてきた。
		①調査・検討			
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
		【視察】			
		①調査・検討			
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
ICT環境の整備と活用	タブレット等端末及び校内ネットワーク環境の整備の実施	【タブレット整備】	タブレット等端末及び校内ネットワーク環境の整備の実施に向けて、現行タブレットの利用状況、運用方法等についての検証を行う。	B	現行のタブレット端末の使い勝手はよい。ただし、今後スペック的には厳しくなってくることが考えられるので、データをクラウド上にあげて記録していく方向に検討を始める必要がある。 またWifiのスピードチェックを行った。
		①調査・検討			
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
		【ネットワーク整備】			
		①調査・検討			
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	ICTを活用した授業実施に向けた教員研修会の実施	①調査・検討	ICTを活用した授業実施に向けた教員研修会の実施に向けて、以下の2点を実施する。 ・ICT関係の年3回の研修会の実施 ・年1回の授業研究実施	B	研修は1学期、夏休み、2学期と3回、授業研究はそれぞれで使用を検討しながら、タブレット端末を普段の授業に活かした形で活用ができていた。2023年度はチームを組んでより活用できるよう取り組んでいく。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【国際感覚】異文化を受容し、行動できる国際性の修得

中 長 期 計 画		2022年度事業計画		2022年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階 (2022年度)	2022年度の具体的計画内容	2022年度の達成度評価	2022年度の具体的実施内容
異文化や多様性に触れる 機会の充実	・留学生(大学別科)との 交流を定期的に行う ・外国語、各教科における 留学生交流の具体的計 画 ・大学との連携の仕方 について協議する(留学生 側の授業化など)	【交流会】	留学生(大学別科)との交流を定期的 に行うことについては、全学年が年1~2回 留学生との交流活動を実施する。 発達段階、教科内容をふまえた交流プ ログラム作りを行う。	B	交流の定期化は大学の留学生別科学生の時間割との関係 もあり見送ったが、小学校の行事に参加してもらうことがで きた。また、各学年で留学生との交流会を実施することで、 児童もコミュニケーションの大切さを肌で感じることができ た。
		①調査・検討			
		②意思決定			
		③実施準備・ 環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
		【交流プログラ ム】			
		①調査・検討			
		②意思決定			
		③実施準備・ 環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
行事の目的と教育的価値 の検証と改善	現在行われている行事の 評価及び改善や見直し (代替、廃止)の実施	①調査・検討	現在行われている行事の評価及び改善 や見直し(代替、廃止)の実施に向けて、 2022年度は各行事の評価を実施する。	B	各行事の評価を少しずつ、反省をもとに行い、2023年度の 改善に向けて取り組んでいるところである。
		②意思決定			
		③実施準備・ 環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【地域貢献】進化する福岡とともに歩む学院としての自覚と協働

中 長 期 計 画		2022年度事業計画		2022年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階 (2022年度)	2022年度の具体的計画内容	2022年度の達成度評価	2022年度の具体的実施内容
地域の自治協議会等と連 携してのボランティア活動の 実施	地域と連携しての活動や 運動の計画の策定と実 施	①調査・検討	地域と連携しての活動や運動の計画の 策定と実施に向けて、活動や運動の計画 を策定する。	B	百道浜地区の交通安全協議会へ参加し、地域の方との連 携を図っている。具体的には、朝の見守りや自転車の点灯確 認のための路上指導を実施した。
		②意思決定			
		③実施準備・ 環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【経営基盤】永続的な変革と発展を支える柔軟な組織の構築

中 長 期 計 画		2022年度事業計画		2022年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階 (2022年度)	2022年度の具体的計画内容	2022年度の達成度評価	2022年度の具体的実施内容
志願者の安定的獲得に向けた広報強化	広報活動の組織化と広報活動の計画の策定と実施	①調査・検討	広報活動の組織化と広報活動の計画の策定と実施に向けて、広報活動を検証の上、広報計画を策定し、広報活動を実施する。	B	幼稚園、保育園への広報活動をより充実させていかなければならないと感じ、来年度に向けてリーフレットをパンフレットの内容の抜粋で作成していくことにしている。また、入学説明会、入試についてのポスターは福岡市内のキリスト教系幼稚園に送付した。加えて、幼児塾での説明会に校長・教頭が参加し小学校のアピールを行った。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
小中高教職員の交流、連携強化	小中高の連携強化のための計画策定と実施	①調査・検討	広報部を窓口にした小中高連携について、連携活動の検証を踏まえ、計画を策定し、活動計画を実施する。	B	2022年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、私立小・中・高校展なども開かれず、連携した活動は難しかった。但し、秋に中学校の体育祭に6年生が参加し、クラブ見学なども含めると2度中学校を訪問し、中学校を経験することができた。また、中学校のキャリア教育の一環で本校職員が「小学校の先生」という仕事について中学生に説明した。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
各学校・園・保育所との交流基盤の整備	各学校、園、保育所との交流の計画策定と実施	【交流計画】	各学校、園、保育所との交流の計画策定と実施に向けて、交流活動の検証を踏まえ、計画を策定し、中高との交流稼働を実施する。	B	幼稚園、保育園との連携において、DE&Iについての勉強会を行った。また、保育所の子ども達が3月中旬に来校し、小学生1年生と交流を行うことができた。中高との連携については、中学の呼びかけにより、「服のチカラプロジェクト」に小学校全体として参加できた。さらに大学の留学生やボランティアサークルの方々との交流できた。
		①調査・検討			
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
		【中高交流】			
		①調査・検討			
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

中 長 期 計 画		2022年度事業計画		2022年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階 (2022年度)	2022年度の具体的計画内容	2022年度の 達成度評価	2022年度の具体的実施内容
学校の改善向上のための 学校評価の実施とアドバイザリーボードの設置	・児童と保護者への学校 評価の実施とフィードバック ・アドバイザリーボードの 設置	【学校評価】	年2回の学校評価の実施し、評価による 改善事項を検討する。 また、学校評価項目、アドバイザリーボ ードのあり方についても検討する。	B	学校評価は2回行うことができた。その結果、各担当にて、そ れぞれの課題についての反省を生かし、2023年度計画の たたき台作りまで行うことができた。ただし、評価項目につい てや、アドバイザリーボードについては未実施である。
		①調査・検討			
		②意思決定			
		③実施準備・ 環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
		【アドバイザ リーボード】			
		①調査・検討			
		②意思決定			
		③実施準備・ 環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

(2) -5 西南学院中学校・高等学校 事業報告

(2022年度の各アクションプランの達成度)

A:16件(48.5%)、B:16件(48.5%)、C:1件(3.0%) [アクションプランの総数 = 33件]

ビジョン【人間育成】キリスト教精神に基づいた隣人愛の実践

中 長 期 計 画		2022年度事業計画		2022年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2022年度)	2022年度の具体的計画内容	2022年度の達成度評価	2022年度の具体的実施内容
チャペルやミッション・ウィークを活用した「いのち」を大切にする教育や「人権教育」の充実、また、「いじめ」防止に向けた教育プログラムの充実	チャペル講話やミッション・ウィークを活用した「いのち」を大切にする教育の充実	①調査・検討	チャペルやミッション・ウィークを通じて、自他に与えられたいのちの尊さを深く理解する機会を設け、さらなる内容の充実を図る。	A	2022年度は新型コロナウイルス感染症の感染状況によってZoomを併用するスタイルを維持しつつ、計画通りに毎週のチャペルと前後期ミッションウィークを実施した。中高共に、生徒による発表などを盛り込んで、生徒が主体的・積極的にチャペルの時間に向かうための働きかけを行った。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	人権・「同和」教育特設ホームルームをはじめとする「人権教育」の充実	①調査・検討	人権・「同和」教育特設ホームルームでの講演や視聴覚教材による授業等を通じて啓発活動を継続し、さらなる内容の充実を図る。	A	2022年度は人権・「同和」教育特設ホームルームでの講演活動を予定通り実施できた。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	「いじめ」防止に向けた教育プログラムの充実	①調査・検討	各種講演や授業、「いじめ」アンケートの実施と振り返り等を通じて啓発活動を継続し、さらなる内容の充実を図る。	A	2022年度は「いじめ」アンケートの実施と振り返りについて、予定通り実施できた。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
生徒が主体的に企画・運営するチャペル企画やボランティア活動の充実	路上生活者や生活困窮者への支援物資受付等、ボランティア活動の充実、日本YWCA全国カンファレンス等への参加	①調査・検討	路上生活者や生活困窮者への支援物資受付等、生徒が主体的に企画するボランティア活動を継続し、さらなる内容の充実を図る。	A	2022年度は路上生活者や生活困窮者への支援物資受付と関係団体への寄託をはじめ、クリスマス献金や震災忘れない募金に取り組み、多くの協力を得た。また、YWCA全国カンファレンス(オンライン開催)に3名が参加した。福祉施設との連携の可能性や3月の学内募金の方法に関して、生徒からの積極的なアイデアをもらいながら準備を進めた。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
生徒に対するサバントリダー育成のための教育プログラムの充実	校内・校外での「クリスマス募金」や「震災忘れない募金」等の展開	①調査・検討	校内外で実施する「クリスマス募金」や「震災忘れない募金」活動を通じて、生徒が他者に仕え、配慮しながら行動することの実践機会を設ける。	A	12月の「クリスマス街頭募金」、3月の「震災忘れない募金」とともに、例年よりも小規模ではあったが実施できた。ウクライナの人々への支援、トルコ・シリアへの緊急支援をメインに募金活動に注力し、3月の「震災忘れない募金」では中高それぞれに生徒会主体で校内での募金よびかけを実施した。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
交流プログラムによる平和学習の充実	中学3年沖縄修学旅行や韓国への(からの)旅等による平和学習の充実	①調査・検討	生徒と共に行う事前学習プログラムのさらなる充実を図り、中・高生が韓国を訪問し、現地の生徒たちとの交流活動を通して平和学習を継続する。	B	2022年度は、新型コロナウイルス感染症の感染状況に鑑みて、出かけて行く／お迎えする「韓国の旅」は実施できなかったが、8月にZoomを利用したオンラインの交流会を実施し、日韓で25名の中高生の交流が行えた。中学3年生の沖縄修学旅行は、新型コロナウイルス感染症の感染防止策に留意して実施することができた。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

中 長 期 計 画		2022年度事業計画		2022年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階 (2022年度)	2022年度の具体的計画内容	2022年度の達成度評価	2022年度の具体的実施内容
地域の教会や他のキリスト教主義学校との連携によるプログラムの充実	地域教会やキリスト教主義学校等との連携活動	①調査・検討	従来と同様に、地域の教会の牧師や他のキリスト教学校の教員等にチャペル講師を依頼し、さらなる内容の充実を図る。また、他校やキリスト教事業体との協力による企画展の実施を検討する。	A	2022年度も新型コロナウイルス感染症の感染状況を考慮し、聖書科の「教会出席レポート」の実施を見送った。チャペル講話においてはバプテスト連盟を中心に、多くの牧師を迎えた。「カルト問題」への対策として、他大学・キリスト教学校とのネットワークに参加し、情報交換に努めた。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
外部講師による講演会やチャペル講話の充実・強化	外部講師の招聘による啓発機会の創設	①調査・検討	積極的に外部の優れた人材を活用し、様々な新しい見解や知見に接する機会を増やす。	A	世界各地の貧困問題、難民問題、大規模災害支援、紛争地の平和構築に取り組む方や人権・福祉の課題に取り組む方を講師に迎えて、具体的な課題から照らされる聖書のメッセージを生徒に届けることができた。「保護者バイブルクラス」についても、母の会の協力を得て2回実施した。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【教育研究】確かな保育・教育力と新たな知と価値の創造

中 長 期 計 画		2022年度事業計画		2022年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階 (2022年度)	2022年度の具体的計画内容	2022年度の達成度評価	2022年度の具体的実施内容
カリキュラムの整備と教科教育の充実 (カリキュラム・教科教育)	各教科の新教育課程における教育内容の充実のため、教科会議の充実を図るとともに、より良い教育課程の実現のため、「教育課程R&Dワーキンググループ(仮称)」を設置し、教育課程の検討や教務規程の見直しを行う。	【高校】	中学・高校ともに新学習指導要領に対応して編成されたカリキュラムを計画的に実践する。さらには、中学・高校の各教科において移行後の教育内容を検証し、教育内容のさらなる充実に向けた検討を行う。	B	高校においては、2022年度入学生の教育課程を一部見直し、教育課程表の2・3年次の一部科目を変更した。教育内容のさらなる充実に向けた見直しについては検討が不十分である。
		①調査・検討			
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
		【全体】			
		①調査・検討			
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

中 長 期 計 画		2022年度事業計画		2022年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階 (2022年度)	2022年度の具体的な計画内容	2022年度の達成度評価	2022年度の具体的な実施内容
英語教育のさらなる充実	英語教育の検証と改善案の策定及び大学入試改革に対応したカリキュラムの検討と改善	①調査・検討	オンライン英会話授業の運用状況と効果測定について、英語科を中心に検証し、必要に応じて運用計画の見直しを行う。また、生徒のさらなる語学力向上に反映させるための方策について検討する。	B	オンライン英会話を引き続き実施しているものの、運用計画の見直し・検討については実施していない。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	英語外部検定試験に対応した英語教育プログラムの充実と生徒がCBTに対応するための環境の整備を推進する。	①調査・検討	英語外部検定試験(GTEC)を計画的に実施し、実施後の検証を行うとともに、英語外部検定試験の導入と活用に基づく入試制度についての情報収集と分析を継続する。	B	2022年度はGTECについては、2021年度同様、各学年で取得したGTECのスコアを一覧表にまとめて高校3年生の学級担任に提供し、大学入試の際の調査書にも記載できるよう配慮した。一方で、中学校でもGTECを実施し、英語科において生徒の英語力の成長を測る指標の一つとして活用しているが、検定版ではないため、生徒の英語学習のモチベーション向上につながっていないという側面もある。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
ICT化の推進	全生徒及び全教員へのタブレット端末の整備	①調査・検討	中学においては新1年生、高校においては新1年生(一般生)、教員においては新任者にタブレットを配付する。また、デジタル教科書や各種ラーニングソフト教材を導入し、生徒の主体的な学習推進と教員の校務改善を図る。	A	予定通りタブレットを配付することができた。デジタル教材を導入する教科が増え、ICTを用いた学習を推進している。また、希望者を対象にatama+(AIを用いた学習システム)を導入し、中高合わせて年間100名程度の利用者がいた。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	校内のICT環境の整備及び校務システムの更新	【Wi-Fi整備】	2022年度の校内PCおよび教員端末の全面入替と校務システムのクラウド化に伴う情報環境の整備、全生徒・教員へのタブレット導入完了に伴うWi-Fi環境の整備を推進する。	A	・Wi-Fi環境の整備については、計画通りに進み完了した。これにより、2023年度から全生徒が授業等でWi-Fiを利用してインターネット接続ができるようになるため、通信量の制限に縛られることがなくなった。 ・校内PC及び教員PCの入替もWi-Fi整備と並行して進めた。特に教員PCはオンライン環境への配慮(カメラ、マイク付)等、授業利用のし易さを考慮し、機器選定を行った。半導体不足等の影響により、当初の入替時期(2022年8月)から大幅に遅れたものの、年度内(2023年3月)に入替を完了した。
		①調査・検討			
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
		【機器入替】			
		①調査・検討			
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
		【校務システム入替】			
		①調査・検討			
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

中 長 期 計 画		2022年度事業計画		2022年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階 (2022年度)	2022年度の具体的計画内容	2022年度の 達成度評価	2022年度の具体的実施内容
・キリスト教理念に基づいた進路指導の実現（一貫生については中高6年間を通じての一貫したキリスト教理念に基づいた進路指導のあり方の構築） ・多様化する大学入試に対する適切な情報提供と各学年において磨いていくべき資質・能力に関する指導 ・生徒の主体的な進路選択を促す取り組みの強化（西南学院大学との連携した教育活動の活用） ・西南学院大学推薦入試制度や指定校推薦入試制度における学内選考のあり方の再検討 ・海外の大学への進学を希望する生徒への進路指導の充実	キャリア教育（進路指導）体制および手法の見直し	①調査・検討	中学・高校とともに、現在行っている各種進路説明会や大学説明会等を継続的に実施し、その効果を検証するとともに、キャリア教育のさらなる充実に向けた今後の基本方針について検討する。	B	・新に関西学院大学や関西大学、福岡大学など大学説明会の実施大学数を増やした。 ・医療系学部への進学希望者のための説明会を2021年度と同様に3回実施した。2021年度に比べ参加者は増加した。 ・中学校においては、新しいキャリア教育プログラムとして中学2年生の希望者を対象に「サマーチャレンジ×Career Experience 2022 summer」を実施した。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	高大接続および高大連携の課題に対応した進路指導の充実	①調査・検討	本校と各大学の間での高大接続や高大連携の仕組みや制度について検証し、今後の進路指導における活用のあり方について検討する。また、西南学院大学との連携を通じて、中学生や高校生の主体的な進路選択を促す取り組みを拡充する。	B	2022年度から東京大学が実施している「高校生のための金曜特別講座」に参加し、最先端の研究者たちの講義を聴く機会を中学生・高校生に提供した。年間を通じて各大学が実施する様々な高大連携プログラムを生徒に紹介しているものの、参加者は少なかった。西南学院大学との新たな連携プログラムの構築については、2023年度以降の課題としたい。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	海外大学進学の支援体制の構築	①調査・検討	海外進学を希望する生徒の現状やニーズを把握するとともに、進路・進学指導についての詳細な情報提供のあり方について、専門業者との連携も視野に入れながら引き続き検討する。	B	国際交流委員長に進路指導部の「海外進学サポート係」を兼任してもらい、専門業者を招いて海外大学進学のための説明会を行った。また、海外の大学との提携を模索し、イギリスやオーストラリアの大学の担当者とも協議した。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
教育支援体制の整備と充実 (教育支援)	教育支援体制の整備と充実	①調査・検討	支援を必要とする生徒の情報共有し、様々な支援体制の充実に向けた校内研修を行い、関係機関との連携強化に努める。	B	支援を必要とする生徒情報の共有は校務支援システムの活用などもあり、充実してきているが、研究については、実施しておらず、また関係機関との連携についても強化できたとはいえない。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
教員研修制度の充実 (教員の資質向上)	研究授業の積極的展開	①調査・検討	各教科を中心に、研究授業や研究発表を適宜実施して教科教育のさらなる充実に努めるとともに、自主的な研究発表や勉強会への支援に向けた研修を検討し、関係機関との連携強化に努める。	B	各教科において、研究授業を実施する計画を立てているが、一部の教科での達成にとどまった。自主的な研究発表や勉強会などの活動については支援ができなかった。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	研修制度の見直しと検討	①調査・検討	現行の研修実施状況を検証し、改善に向けた方策や、動向20年目や30年目の学び直しをも見据えた新たな研修制度の創設を検討する。	B	現行の研修制度、特に海外研修旅行については、この3年間新型コロナウイルス感染症の感染拡大のために滞っていたこともあり、現行の運用の見直しも視野に入れた検討を進めた。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【国際感覚】異文化を受容し、行動できる国際性の修得

中 長 期 計 画		2022年度事業計画		2022年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2022年度)	2022年度の具体的な計画内容	2022年度の達成度評価	2022年度の具体的な実施内容
国際交流プログラムの拡充	多様性を認め合う共生社会の形成に向けた国際交流プログラム(海外研修・留学制度)の充実	【現行プログラム】	高校訪豪研修、ピース・メイキング・プログラム、インターナショナル・デイ・キャンプの実施と検証を継続するとともに、中学における海外研修プログラムおよびターム留学制度を実施する。	A	高校訪豪研修、ピース・メイキング・プログラムは、新型コロナウイルス感染症による影響や希望者が少ないことから実施できなかったが、インターナショナル・デイ・キャンプについては予定通り実施できた。ターム留学制度は2021年度から発足し、2022年度もこの制度を利用して短期の語学留学を経験した生徒もいる。中学海外研修プログラムについても検討し、2023年度は中学生も訪豪研修プログラムに参加できるようになった。
		①調査・検討			
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
		【中学海外研修プログラム】			
		①調査・検討			
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
		【ターム留学】			
		①調査・検討			
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
帰国生徒受け入れ制度の整備	帰国生への対応(募集拡大、教学支援の検討)	①調査・検討	近年の帰国生徒入試結果や入学後の状況を総合的に検証し、多様な生徒の募集を目的とした受験資格や条件緩和のあり方について検討する。	C	総合的な検証、受験資格の条件緩和については、具体的に検討することができなかった。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
留学生受け入れ制度の整備	海外からの留学生の受け入れに関する支援体制や制度の充実 ・留学生の受け入れに関して、留学経験団体とのやりとりや留学生のケアを専門で担当する職員(または部署)を置き、より多くの留学生を招くことを可能にする。 ・留学生の授業参加の仕方を見直し、留学生が一般の生徒と同様に実際の学びができるように受け入れ状態を整える。(留学生+希望生徒による英語によるディスカッション形式の授業などの設定)	①調査・検討	受入クラスの割当や具体的な支援体制等、海外からの留学生受入に際してのルールを策定し、校内制度としての明文化を検討する。	B	留学生の受入れは、2022年度半ばから新型コロナウイルス感染症の感染拡大前と変わらない形になっており、現在は受入状況の検証にとどまっている。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【地域貢献】進化する福岡とともに歩む学院としての自覚と協働

中 長 期 計 画		2022年度事業計画		2022年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階 (2022年度)	2022年度の具体的計画内容	2022年度の達成度評価	2022年度の具体的実施内容
ボランティア活動やイベント等の地域貢献活動・地域福祉活動の充実	街頭募金、震災忘れない募金、社会福祉施設訪問の継続 キリスト教学校フェア等、他校と協力して実施する活動を通じて、キリスト教主義の学校として地域社会に貢献する。	①調査・検討	クリスマスや震災復興支援の街頭募金、社会福祉施設訪問、キリスト教学校フェア参加、地域住民対象のコミュニティクリスマス実施等、現在の取り組みを今後も継続する。	A	新型コロナウイルス感染症への感染状況を考慮して社会福祉施設訪問ボランティアの実施は見送ったが、12月のクリスマス街頭募金、3月の「震災わすれない校内／街頭募金」を企画し、多くの生徒の参加・協力を得た。中高チャペルを会場にコミュニティクリスマスが実施され、地域の方々と共にクリスマスを祝う機会があった。3月末には本校を会場に、福岡近郊のキリスト教学校5校の共同企画として「福岡キリスト教学校フェア2023」が持たれた。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	生徒会による選挙公報活動や地下鉄乗車マナーアップキャンペーンへの協力	①調査・検討	生徒会による選挙公報活動や地下鉄乗車マナーアップキャンペーン活動への協力、被災地支援活動を今後も継続するとともに、地域からの意見や要望を収集するための方策について検討する。	A	新型コロナウイルス感染拡大に関する地下鉄乗車マナーアップキャンペーンでは、車内放送を行うことができた。「震災忘れない募金」を3月に実施し、2023年2月6日に起きたトルコ・シリア地震への募金活動も含めることができた。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	地域の小学生や保護者を対象とした理科実験体験等の機会提供のほか、出前授業や体験学習、PTA学校訪問等を小・中学生へのキャリア教育に貢献できる取り組みとして実施する。	①調査・検討	本校からの出前授業や中学生の体験学習、PTA学校訪問の受入等、小・中学生のキャリア教育や地域住民・保護者への情報提供を目的とした活動を今後も継続するとともに、受講者の意見や要望を収集するための方策について検討する。	B	地域への理科実験体験については、西南学院大学などと連携して、新型コロナウイルス感染症への対策をしながら実施することができた。体験学習、出前授業についても実施回数を増やすことができた。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
地域との連携 (地域住民との連携)	災害発生時の避難場所提供等の防災協力体制の充実	①調査・検討	本校近隣の地域住民に向けた防災協力体制（防犯対策や交通安全対策を含む）や具体的内容、情報共有のあり方について継続して検討する。	A	新型コロナウイルス感染症の感染状況の落ち着きと共に、対面形式で百道浜交通安全推進委員会や百道浜校区青少年育成推進協議会が行われるようになり、積極的に参加し細やかな情報交換を行うことができた。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
地域との連携 (地域住民との連携)	百道浜自治協議会との連携強化	①調査・検討	地域との連携に向け、自治協議会関係者との情報交換や懇談、地域住民からの意見や要望を収集するための方策について検討する。	A	2021年に引き続き自治協議会や青少年育成協議会、交通安全推進委員会に出席し、地域の方々から見た本校についての評価や、本校への要望を収集することができた。また地域との良い関係を構築することができた。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【経営基盤】永続的な変革と発展を支える柔軟な組織の構築

中 長 期 計 画		2022年度事業計画		2022年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階 (2022年度)	2022年度の具体的計画内容	2022年度の 達成度評価	2022年度の具体的実施内容
安定した財政基盤の構築	安定した財政基盤の構築に向けた財政計画の策定	【予算編成】	教職員を対象に、本校ならびに学院全体の財政状況や財務上の課題について理解を深め、年間の教育活動計画に沿った予算編成方針について周知する機会を設ける。	A	8月26日の全体職員会議の折に学院本部の財務部から今後の財政計画のシミュレーションが提示された。また11月24日の教育研究会の折には、校長から本校財政の現況に基づいた教員採用や学則定員、クラスの生徒人数についての説明がなされた。
		①調査・検討			
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
		【外部資金獲得】			
		①調査・検討			
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
校内業務の効率化	ICT化を推進し、校内業務の効率化を進め、負担軽減を図る。	【パッケージシステム導入】	生徒の出欠確認や教員の出退勤管理等を目的としたパッケージシステムの運用ならびに導入に伴う効果測定と、校務処理手順の見直しを行う。	B	生徒の出欠確認や教員の出退勤管理などを目的としたパッケージシステムの運用については軌道に乗っているが、効果測定までは実現できていない。また校務処理手順の見直しは行えなかった。
		①調査・検討			
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
		【校務手順の改正】			
		①調査・検討			
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

中 長 期 計 画		2022年度事業計画		2022年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階 (2022年度)	2022年度の具体的な計画内容	2022年度の達成度評価	2022年度の具体的な実施内容
運営管理体制の充実	様々な課題の解決に向けた委員会等の設置や既存の会議の整理等、組織体制の見直し	①調査・検討	現在の各委員会や会議体が抱える問題点や課題、懸案事項を抽出・分析し、課題解決に導くための具体的な方策を検討する。	B	中学の修了レポート特活委員会と高校の総合的な探究委員会を2023年度に発足することにした。いろいろな部署が関わってくることから、委員会という形となった。教員の負担が大きくなりすぎない形で、効果が得られるように検討を行う。学年に依存することが多かったため、一貫した形がとれなかったが、少しずつ軌道に乗りつつある。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	危機管理体制（災害対応・施設強化を含む）の充実・強化	①調査・検討	危機管理マニュアルの整備や防災備蓄計画についての検討を継続するとともに、厳格な個人情報管理に留意しながら教職員間の緊急連絡網整備に着手する。	B	危機管理マニュアルの整備や防災備蓄計画についての検討が継続され、本校備蓄品についての更新が実施された。その際、チャペルでの講話と関連させ、生徒に防災について考えさせる機会も設けた。備蓄品の更新に際して生徒・教職員の防災意識は多少なりとも向上した。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	校友行政の強化・同窓会との協力関係強化	①調査・検討	学校から同窓生への情報提供のあり方について、校長、副校長、教頭、事務長が中心となって、同窓会役員との協議の場を設ける。	A	対面での高校同窓会が開催され、盛況のうちに終了した。また関西・関東支部総会も実施され、校長が出席した。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
広報活動の充実 (広報活動)	中学校・高等学校全体のブランディング・広報戦略の充実・強化	①調査・検討	2022年度に予定している学校紹介動画のリニューアルを実行する。また、2023年度に予定している学校案内の全面リニューアル計画を策定する。	B	学校案内動画については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で学校行事等については作成することができなかったが、施設紹介、卒業生ピックアップ、部活動紹介が完成し公式YouTubeで公開した。学校行事については、News&Topicsの写真を元に動画を作成し、補完できた。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

(2)－6 西南学院大学 事業報告

(2022年度の各アクションプランの達成度)

A:26件(42.6%)、B:33件(54.1%)、C:2件(3.3%) [アクションプランの総数 = 61件]

ビジョン【人間育成】キリスト教精神に基づいた隣人愛の実践

中 長 期 計 画		2022年度事業計画		2022年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階(2022年度)	2022年度の具体的計画内容	2022年度の達成度評価	2022年度の具体的実施内容
自校史教育「西南学院史」の充実	「西南学院史」の位置付け、講義内容、運営体制等について検討する。	①調査・検討 ②意思決定 ③実施準備・環境整備 ④実施展開 ⑤総括・改善	・2022年度後期に「西南学院史」講義を実施する。 ・次年度以降の講義内容について、アンケートや答申書をもとに、学院史講義運営委員会にて検討を行う。	A	・2022年度後期に「西南学院史」講義を開講。 ・講義のアンケート結果をふまえ、学院史講義運営委員会で審議し、2023年度後期に「西南学院史」講義を開講することを決定。
共生社会に生きるマインドの育成	貧困、障がい、差別等、共生社会を実現するための課題に出会うプログラムを提供する。	①調査・検討 ②意思決定 ③実施準備・環境整備 ④実施展開 ⑤総括・改善	2022年度は新型コロナウイルス感染症の感染防止に留意し、以下のプログラム等を実施する。 ・海外ボランティア・ワークキャンプの実施(フィリピンの貧困地での活動) ・障がい者支援講座の実施 ・久山療育園との交流イベント ・子ども食堂(学習支援含む)への参加等 プログラム等の終了後、参加者にアンケート調査を実施し、学生の意識変化(成長度)を測るとともに、プログラム等の検証を行う。	A	当該年度は次のプログラム及び事後アンケートを実施した。 ・海外ボランティア・ワークキャンプ ・障がい者支援講座 ・学習支援ボランティア ・JICA訪問プログラム(多文化共生)
学院全体のボランティア活動活性化	・大学生が主となり、ボランティアを通して学院の各学校と直接的・間接的に交流する。 ・大学生が小学校・中学校・高等学校で発表する機会を定着化する(チャペルなど)。	①調査・検討 ②意思決定 ③実施準備・環境整備 ④実施展開 ⑤総括・改善	学院全体のボランティア活動の活性化に向けて、次の事項を調査する。 ・各学校のボランティア活動の現状 ・各学校が西南学院大学の学生に求める活動のニーズ ・各学校で西南学院大学の学生がボランティア活動について活動報告できる機会の有無	A	・小学校の校長及び教頭にヒアリングを行い、活動の現状やニーズを調査した。(中・高は2021年度に実施済み) ・試行的に小学校行事の一つである「ネイバービクニック(稲刈り)」に大学生が作業補助ボランティアとして参加した。
多様性の理解並びに障がい者支援に関する姿勢及び能力の育成	多様な学生の受け入れと学生の意識の醸成に向けた支援環境を整備する。	①調査・検討 ②意思決定 ③実施準備・環境整備 ④実施展開 ⑤総括・改善	○新たな支援体制(案)を所定会議体上程し、承認を得る。なお、上程スケジュールの目安は以下のとおり。 ・学生会議 5月 ・部長会議 10月 ・常任理事会 12月 ・理事会 翌年1月 ○「西南学院大学における障がい学生修学支援ガイド」の見直し・改訂を継続して実施し、改訂版をポータルサイトを通じて学内に周知する。 ○2021年度に見送られた、学生相談室の改修は、新たな支援体制を踏まえて、必要性を検証する。	B	(1)新たな支援体制(案)については、企画課と調整の結果、「新たな支援体制の整備(健康支援センター(仮称))」の設置構想を単体で進めるより、西南学院DE&Iのうち大学部門の取組みと連携することが合理的であると判断し、2023年4月以降の取組みとした。(2)「西南学院大学における障がい学生修学支援ガイド」については、見直し・改訂を実施し、ポータルサイトに掲載した。(3)学生相談室の改修については、新たな支援体制(案)の進捗との兼ね合いで、2022年度は検討を見送った。
学生ピアサポーターの育成と交流機会の充実	学生ピアサポーター育成制度を構築する。	①調査・検討 ②意思決定 ③実施準備・環境整備 ④実施展開 ⑤総括・改善	・既存のピアサポーター制度の活動内容、連絡窓口等を明記した一覧表を公開する。 ・既存のピアサポーター及びピアサポーターを統括している関係部署と連携し、2022年12月を目途に、フォローアップ研修を兼ねた定期交流会を実施する。 ・定期交流会で、育成方法等の意見を収集し、育成制度の改善を図る。	B	2022年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により定期的な交流会が実施できなかった。加えて、育成の実施もできなかった。ただし、その代替として、関係部署の担当者へのヒアリングを実施した。

中 長 期 計 画		2022年度事業計画		2022年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階 (2022年度)	2022年度の具体的計画内容	2022年度の達成度評価	2022年度の具体的実施内容
課外活動の充実	課外活動の奨励制度を導入する。	①調査・検討	「課外活動奨励金制度」については学生部会議で承認された。2022年度当初予算に関する査定結果を踏まえ、実施に向けた具体案を2022年度中に再検討する。	B	2022年度は、既存予算の実効性、必要性等を分析し、予算組み替えによる経費確保を目指したが、実施できなかった。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	課外活動外部指導者への経済的支援を拡充する。	①調査・検討	課外活動外部指導者への経済的支援制度（指導料の支給、随行旅費の増額等）の経費確保に向け、関係部署（者）と協議する。	B	2022年度は、既存予算の実効性、必要性等を分析し、予算組み替えによる経費確保を目指したが、実施できなかった。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【教育研究】確かな保育・教育力と新たな知と価値の創造

中 長 期 計 画		2022年度事業計画		2022年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階 (2022年度)	2022年度の具体的計画内容	2022年度の達成度評価	2022年度の具体的実施内容
本学における入学前教育、初年次教育、リメディアル教育について、それぞれの定義、実施方針、効果について検証し、各教育の実施方法を具体的に検討する。 本学におけるアカデミックス（≒スタディスキル）の定義付け、育成方法の検討 スタディスキルに関する新たな科目あるいはプログラムの開設と運営に係る教員等の配置及び共通テキストや共通コンテンツの開発を行う。 スタディスキルを含む学部教育等の全学的な学修支援のため、コーディネーターやSA・TAを配備した支援体制（例：ラーニングサポートセンター等の設置）を検討する。		①調査・検討	2022年度より教務課の特色経費と教育・研究推進機構の教育経費が統合される。これを機に、機構運営委員会を中心に本学としての各教育の在り方について実施方針を検討・策定し、2022年9月末までに各教育に投じる経費も含め承認に至る。実施方針の検討に際しては、適宜、全学FD推進委員会を通じて、各学部意見聴取を行う。	B	2022年度は、教務課の特色経費と教育・研究推進機構の教育経費を統合し、新たな教育推進プログラムとして再編した。2023年度の新プログラム始動に向け、その要素である入学前教育、初年次教育に関しては、係る実施方法について、各学部・学科レベルで精査を進めた。一方、全学的な在り方については、新教育支援制度の検討時に課題として認識し、入学前教育に関しては、2024年度の導入に向け所定委員会にて検討する旨が確認されている。また、初年次教育に関しては、その一翼を担うリテラシー科目（基幹科目の一部）の整備が完了し、2023年度より開設される。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	スタディスキルに関する新たな科目あるいはプログラムの開設と運営に係る教員等の配置及び共通テキストや共通コンテンツの開発を行う。	①調査・検討	2022年4月より先行配置される助教を中心に、2023年度に開設される「スタディスキルⅠ、Ⅱ」の授業内容を精査し、2022年度末までに必要なコンテンツやテキスト等の開発を進める。内容の適切性については、スタディスキル科目開設準備部会が適宜確認を行う。なお、開発に際し、助教は、各学部の基礎演習等を聴講することを通じて、スタディスキルや汎用的能力の養成に係る内容や本学学生の資質・能力等の傾向について把握する。	B	2022年度は、2023年度に開設される「スタディスキルⅠ、Ⅱ」のシラバスを確定し、必要なコンテンツ等の開発、授業運営に係るSA・TAの採用は完了したが、スタディスキルⅡにおいてテーマ提供をいただく外部機関などの確定には至っていない。また、2人目の助教採用については、選考を進めたものの、採用に至らず、2024年4月に採用時期を見送った。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	スタディスキルを含む学部教育等の全学的な学修支援のため、コーディネーターやSA・TAを配備した支援体制（例：ラーニングサポートセンター等の設置）を検討する。	①調査・検討	2023年度のラーニングサポートセンター開設に向け、2022年4月に先行配置される助教を中心に、センター開設の準備を進める。具体的には、現在のラーニングサポートデスク（図書館所管）に係る業務や予算の移管、並びにSA・TAを用いた学修支援体制の整備・拡充を想定するが、2022年度中は従来どおり同デスクが運営されるため、図書館と連携を図りながら、段階的に開設準備を進める。	A	2022年度は、2023年度のラーニングサポートセンター開設に向け、同センターのHPを公開するとともに、サポートデスクで勤務するSA・TAの採用を終え、3月中旬に事前研修を行った。また、学修支援に要する機器などの配備も進めた。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
情報教育科目の見直し	数理・データサイエンス・AIを扱う情報科目を開設し、科目提供体制を構築する。	①調査・検討	データサイエンス科目開設準備部会を主として、以下の作業を実施する。 ・開講コマ数の決定 ・担当教員の決定 ・シラバスの策定 ・教材開発	A	データサイエンス科目開設準備部会及び教学マネジメント委員会を開催し、開講コマ数の決定、担当教員の決定、シラバスの策定、教材開発などを実施した。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

中 長 期 計 画		2022年度事業計画		2022年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階 (2022年度)	2022年度の具体的計画内容	2022年度の達成度評価	2022年度の具体的実施内容
正課科目としてのキャリア教育科目の開講	キャリア教育科目の内容、開講方法、教員の任用基準、教員組織及び科目の検証体制を検討する。	①調査・検討	2023年度からの正課科目としてのライフデザイン基礎科目の開講に向けて、シラバスの作成や教材及びゲストスピーカーインタビュー動画の作成を行う。 その他、キャリアセンター特任教員の執務場所を含めた運用面の整備を進める。	A	2022年4月採用のキャリアセンター特任教員を新たにメンバーに加え、ライフデザイン準備部会を10回開催し、ライフデザイン基礎のシラバス及び教材の作成、ゲストスピーカー動画の作成を行った。 その他、キャリアセンター特任教員の執務場所として学術研究所の研究室を準備した。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
インターンシップの更なる充実と単位化検討	関東圏企業へのインターンシップの実施に向けて、プログラム内容及び実施方法を検討する。併せて、経済同友会実施の長期インターンシップ加盟に向けて、加盟条件となっているインターンシップの単位認定化を検討する。	①調査・検討	コロナの影響が根強く残り、東京オフィスも閉鎖となった現状において、学校が主体となって関東圏企業へ派遣する形式でのインターンシップの実施は難しくなった。改めて低学年向けインターンシップの実施方法やプログラムの見直しを検討する。検討にあたっては、関東圏企業や学生へヒアリングを行い、それぞれのニーズを踏まえながら検証し、オンライン実施を柱としたプログラム案を作成する。	C	低学年向けインターンシップについて、関東圏企業とのヒアリングを行ったが、プログラムの作成に着手することはできなかった。 経済同友会長期インターンシップ加盟に向けた調査を行い、報告書を作成した。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
外国語教育の検証と充実	1年次共通科目としての英語において、アンケート等を分析してその適切性を検証し、CEFR等の各レベルごとに養成すべき能力に関する基準（講義内容、評価の統一）を作成する。	①調査・検討	2021年度に英語担当者連絡会において協議した1年次英語の養成すべき能力に関する基準について決定するとともに、その英語能力の養成のための共通テキストを推奨する。 また、成績評価の統一に関しては、現在行われている教育改革と連携し、評価基準案を検討する。	A	2021年度から継続協議としていた1年次英語で要請すべき能力及び推薦テキストを決定した。 また、成績評価については英語Ⅰ-Ⅳのモデルシラバスを作成した。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	共通外国語科目の卒業要件見直しを図る。	①調査・検討	言語教育センターより提供する外国語科目の名称が所定委員会において承認予定のため、各学科の具体的な卒業要件の文言を決定し、各学科及び教務部と連携し、学則改正に係る手続きを行う。	B	2023年度より開始する新カリキュラムに関する卒業要件の文言などを各学部で学部長会にて承認を取り、学則改正を行った。（国際化学部は2023年度に検討を行う。）
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	上級英語については、2年次以降の専門教育にも対応しうる外国語教育を再検討し、豊富な読書経験と異文化理解のもとでメディア・リテラシーの習得、理論とメソッドにもとづくクリティカル・シンキングの能力向上を目指す教育目標を設定し、科目を新設する。	①調査・検討	2021年度の外国語科目の見直しの過程において、「上級英語Ⅰ、Ⅱ」を2023年度より新設することを受け、アクションプランに示す授業内容を検討する。	B	上級英語に関しては科目の新設を行ったが、実際の運用が2024年度より始まるため、引き続き授業内容を継続して協議を行っている。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	「英語＋1言語」のもと第2外国語においてコミュニケーションが取れるように、日常的シチュエーションにおける運用能力（初級レベル）が身につくための取り組みと、多文化社会に対応するため複数言語を継続的に学習していくための学習意義を設定する。	①調査・検討	各言語の初級レベルの運用能力について、CEFR等を活用した到達目標を決定する。 ワールドカフェや語学ラボ等については、第2外国語による初歩的な会話の実践の場として、コロナウィルス感染症感染拡大防止に留意し、継続して開催する。	A	各言語の初級レベルの運用能力について各言語到達目標を策定した。 また、ワールドカフェや語学ラボについても前後期ともに基本対面で実施し、海外からのスタッフとのラボなどはオンラインで実施するなど幅広く活動を行った。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

中 長 期 計 画		2022年度事業計画		2022年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階 (2022年度)	2022年度の具体的計画内容	2022年度の達成度評価	2022年度の具体的実施内容
・「学修者本位のカリキュラム」「単位制度を実質化するカリキュラム」「責任をもって授業科目を提供するカリキュラム」への転換 ・教育マネジメント指針に準じた学修環境の整備	各学科において3つのポリシーの見直しを行い、新たに定めた各ポリシーを踏まえ、カリキュラムマップ、カリキュラムツリー、履修モデルを作成する。さらに、同ポリシーに沿って教育課程の見直しを進め、DPIに合致した授業科目の整備を進める。(関連科目の解消含む)	①調査・検討	2021年度中に実施した学則改正に続き、2022年10月開催の連合教授会までに、一部未着手であった共通科目を含む学則改正を進める。また、2021年度に各学科にて整備されたカリキュラムマップやツリー、履修モデルについて、新学則の共通科目を含め、改めて、微調整を行う。	A	2022年度は、2023年度適用に向けた最終的な学則改正を完了するとともに、第1条の改正については文部科学省への届出を完了した。また、一部学科のDP、CPやカリキュラムマップ、ツリー、履修モデルの微調整を行うとともに、完成した各種オーガナイザーについて、2023年度学生便覧や大学HPへの掲載準備を進めた。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	各学部における加配教員数を踏まえ、各学部が貢献すべき共通教育に係る担当コマ数を目標値(目安)として設定し、各学部が共通教育への貢献度を高めることを目指す。	①調査・検討	2023年度における各学部・学科による共通科目への貢献について、調整状況の確認を行う。調整状況に照らし、どの水準まで貢献度の向上を促進するかについて、具体的な目標値及びその達成目標年度を教学マネジメント委員会にて審議する。	B	2022年度は、2023年度時間割検討に際し、加配教員数を意識したうえで、全学教育への貢献度を高めていただくよう依頼、調整を進めた。貢献状況に関しては、教務課と協力して、その把握を進めている。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	全体のカリキュラムマネジメントや教員組織編制に係る検討、調整、検証等の全学的機能を担う組織体制を構築する。	①調査・検討	2023年4月施行を目標に、2022年度中に教学マネジメント委員会規程の改正(主に委員会の審議事項)について、教学マネジメント委員会にて審議を行う。並行して、秘書課、企画課と連携を図りながら、西南学院大学規程の改正(教学マネジメント委員会に関する条項の追加)を行う。	A	2022年度は、2023年度以降の教学運営に係る組織体制、係る教学マネジメント委員会の規程改正、及び西南学院大学規程において全学に関する会議として教学マネジメント委員会の規定化を行い、全学的なカリキュラムマネジメント体制の構築を進めた。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	学修成果の可視化のために、成績評価基準割合(目安)及び科目ルーブリックを導入し、成績評価の標準化を図る。科目ルーブリックにおいてディプロマの観点別評価も採用し、学生別にその達成度を可視化する。また、GPAの規準を用いて成績分布等の検証を行う。	①調査・検討	2023年度より授業科目におけるDP観点別評価の可視化を実施することを踏まえ、シラバス上に該当するDPカテゴリ及び評価水準を明示できるよう改修を進めるとともに、同じく同年度より稼働予定の学修ポートフォリオにおいて、DPカテゴリ毎の修得値をグラフ等で可視化できるよう開発を進める。また、学科別にDPカテゴリ毎の到達水準を設定することを検討する。	A	2022年度は、2023年度シラバスに関し、科目ルーブリックやDP観点などを入力できるよう改修のうえ、実際の入力を開始した。また、DP観点別評価の集計値を参照できる機能を有する学修ポートフォリオの構築も進めた。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	教育活動に係るデータを収集・蓄積したポートフォリオの構築を通じて、学生の成長や教育成果を可視化し、学生、教職員双方がそれらを把握できる環境を整備する。また、教学IRを推進し、学生のディプロマポリシー達成度やカリキュラムの妥当性の検証及び改正等を推進するための根拠データとして蓄積したデータを活用する。	①調査・検討	2023年度の稼働を目標に、既に確認された仕様書に沿った学修ポートフォリオの開発を進める。また、導入に関し、学生や教職員への周知を行い、ポートフォリオの活用を視野に入れた学修支援の在り方について、各学部や関係部局にて協議を進め、運用ルール等を確立する。さらに、ポートフォリオに蓄積された様々な教育データ等を検証や改善に活用するための教学IRの体制について、教学マネジメント委員会を中心に検討を開始する。	B	2022年度は、学修ポートフォリオの構築及び運用に関する内規の制定を進めるとともに、導入に係る事前告知を行った。一方、ポートフォリオに蓄積されるデータも含め、学修成果の可視化に向け、どのような形式・形態でIRを進めるかについては、詳細な検討には至っていない。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	メディアを活用した授業(オンライン授業、eラーニング)等の併用により事前の学習(反転学習)や事後の学習(復習)に係る時間を十分に確保できるような授業運営への転換を図る。	①調査・検討	2022年度より全授業科目のシラバスにおいて、事前・事後学習の時間を明記する。これらを実質化するために、現在コロナ禍で実践されているLMS(Moodle)を活用した事前・事後学習の機会をできる限り維持できるよう全学FD推進委員会を通じて推奨する。なお、実際の学生の学習時間については、学修に関するアンケート等を通じて、その推移を把握する。	B	2022年度は、2023年度用の全授業科目のシラバスにおいて、事前・事後学習の時間を明記するようにシステムを修正するとともに、全授業科目に関し、Moodleコースを準備し、コロナ禍で実践されているLMSを活用した事前・事後学習の機会をできる限り維持できるよう推奨した。なお、実際の学生の学習時間については、学修に関するアンケートなどを通じて、その推移を把握した。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	ディプロマポリシーの「C:総合的な学修経験・創造性」を推し進めるために、PBLやディスカッション等の手法を盛り込んだアクティブラーニング(AL)を正課科目や関連する正課外科目に積極的に導入する。	①調査・検討	2024年度開設予定の「ライフデザイン応用」(選択科目)では、PBL等の手法を用いた授業を想定しており、同科目開設に向けて準備を進める。一方、現在、正課外として展開されているPBL形式の講座等についても、社会連携課等と連携を図りながら、準正課として、その定義や位置づけの整理を進め、学修成果としての取扱いについて検討する。	A	2022年度は、2023年度開設のスタディスキルⅡや2024年度開設予定のライフデザイン応用では、PBLやディスカッションなどの手法を用いた授業を想定して準備を進めている。一方、PBLなどの実践的な活動がより期待される教育推進プログラムの見直しに際しては、特に準正課について、正課授業との連関やDPカテゴリのCやDの修得を促すプログラムとして定義付けを行い、2023年度からの運用に向けた整備を行った。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

中 長 期 計 画		2022年度事業計画		2022年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階 (2022年度)	2022年度の具体的計画内容	2022年度の達成度評価	2022年度の具体的実施内容
・「学修者本位のカリキュラム」「単位制度を実質化するカリキュラム」「責任をもって授業科目を提供するカリキュラム」への転換 ・教育マネジメント指針に準じた学修環境の整備	カリキュラム改革や授業運営方法の改善等、全学的共有と展開を進める。	①調査・検討	大学改革フォーラム及びミニフォーラムを各1回ずつ開催し、昨今の高等教育の情勢やそれらを踏まえた本学における改革の取り組みや実践等について教職員、学生を交えた情報交換の機会を設ける。テーマ設定に関しては、2023年度より導入予定の新教育課程に関する取り組み等も考慮する。なお、実施後、概要については、ホームページ等を通じて、広く公開を行う。	A	2022年度は、11月に『2023 年度新教育課程の導入の意義と今後の展望』と題して、教育課程見直しの執行部他、教員及び学生を交えて大学改革フォーラムを開催した。加えて、7月には『本学の国際化の現状を考える』をテーマにミニフォーラムも実施した。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
学生自身による定期的な活動の振り返り(成長実感の把握)と課題の確認	学生の活動履歴データ(学修ポートフォリオ)に基づく学生指導及び相談を行う仕組みの構築 ※学修ポートフォリオ機能の構築は教育研究推進課と連携する。	①調査・検討	関連部署と連携し、運用体制を整備する。	A	(1) 主管 教学マネジメント委員会(教育推進課) 学修ポートフォリオの全学的な活用方針並びに今後のさらなる展開及び方向性の提示といった全学的な観点からのマネジメントやIR部門の協力を得ながら「学修成果」や「教育成果」に係る情報分析・検証を主に担う。 (2) 実際の運用面 教務課、学生課、就職課、情報システム課といった主要 4 部署と、必要に応じた関係部署が主に担う。 (3) 運用内規の制定
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
既存の枠組みにとらわれない柔軟な教育活動の実現に向けた検討	学部(学科)を横断した教育プログラムに関する調査と検討を行う。	①調査・検討	近年の法改正により設置が可能となった、従来の枠組みを超えた組織(学部等連携課程など)の他大学事例について調査をすすめ、適宜執行部や会議体に対する情報提供を行う。	A	学部等連携課程を活用した教育研究組織の事例について全国の大学事例に関する情報収集を行った。 上記に加え、2023年度から全学的に展開されるデータサイエンス教育について、数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度の情報収集を行い、同認定制度への申請に必要な点検・評価の枠組みについて情報収集の上、実施要領の整備が完了した。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
教育研究組織の編成に関する検討	社会のニーズに関する情報収集と学部(学科)や研究科等の在り方に関する検討を行う。	①調査・検討	政策や法令等の改正に係る動向を適宜確認し、執行部への情報提供を行う。また、現在進行中の案件を含め、学部や研究科の改組及び収容定員変更等の検討を継続して支援する。	A	2022年10月1日付大学設置基準改正について、適宜情報収集を行うとともに、以下の案件の支援を行った。 ・外国語学研究所外国語学専攻(修士課程)の設置届出(2024年4月設置予定) ・既存学部の収容定員変更に向けた検討支援
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
本学の教育内容の変化や社会情勢の変化を踏まえたICT環境の整備	教育内容の改定やICT環境を踏まえた次期SAINS(教育・研究用のICT環境)の更新計画を策定し、実行する。	①調査・検討	・SAINS更新委員会の立ち上げ ・SAINS更新計画の策定のための調査	A	・2022年9月22日付でSAINS更新委員会を設置し、利用者の要望収集を行った上で、次期SAINSの仕様の策定を進めた。 ・次期SAINSに関連する最新技術の情報収集や近年の半導体不足による影響や価格動向の調査を実施した。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	学生のパソコン必携化に向けて学内環境を整備し、支援体制を構築する。	①調査・検討	BYOD準備委員会を主として、以下の作業を実施する。 ・自律的な学習環境の整備についての検討 ・学生が保有するノートパソコンについての検討 ・学生への周知、サポート体制の検討	A	・BYOD特設サイトを開設し、個人パソコンの推奨仕様やQ&A等を紹介した。 ・SAINS用の設定が施されたパソコンの販売について、西南学院大学生生活協同組合及び株式会社キャンパスサポート西南と調整した。 ・BYODを既に導入している他大学を訪問し、実際の運用状況や環境整備、サポート体制について調査した。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
研究活動の更なる強化に向けた個人研究費での研究成果の把握及び個人研究費のあり方の検討	個人研究費による研究成果を集約、公開するための体制・制度を検討する。	①調査・検討	所報に集約した研究業績を機関リポジトリに掲載し、公開の推進に努める。また、論文等の公開については、継続して学部単位での公開に努める。	B	教員DBの記載内容を集約し、学術研究所報用に編集したデータを機関リポジトリに掲載し、公開した。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

中 長 期 計 画		2022年度事業計画		2022年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階 (2022年度)	2022年度の具体的計画内容	2022年度の達成度評価	2022年度の具体的実施内容
研究活動の更なる強化に向けた個人研究費での研究成果の把握及び個人研究費のあり方の検討	個人研究費の執行状況と研究成果の関係を分析し、今後の個人研究費の在り方について検討する。	①調査・検討	個人研究費の執行状況と研究成果のデータ収集を継続して行い、併せて分析方法について検討する。 各データの分析にあたっては、他大学調査を行い取りまとめる。	B	研究成果過去5年分を個人別に集約し、その結果を部長会議において報告し、各学部・学科にその結果についての意見聴取を実施した。 また、同規模の大学に研究に関するアンケート調査を実施した。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	効果的な外部資金獲得施策を検討する。	①調査・検討	上記NO26における個人研究費の在り方に関する検討内容も踏まえながら、外部資金獲得に係る施策について、本学と同様の学部構成の大学を含め、幾つか調査を実施し、本学にて検討する際の課題や留意点について整理する。また、科研費採択実績のある教員を含め、外部資金獲得の在り方等について、学内ヒアリングを実施し、他大学調査の結果等と併せて、教育・研究推進機構へ報告を行う。	B	本学と同規模の学部構成の大学を主に研究に関するアンケート調査を実施した。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
研究における産官学連携を推進するための体制整備	研究による産官学連携を推進するための体制整備について検討する。	①調査・検討	本学教員の研究活動内容や研究成果について、機関リポジトリやホームページ等を通じて積極的に情報発信を行う。また、産官連携に関する学内のニーズやシーズについて教員へのヒアリングを実施し、教育・研究推進機構にてその集約を行うとともに、産官側からのニーズを汲み取る窓口や体制の確立を検討する。	B	教員DBの更新、機関リポジトリに各学部からの論文を公開した。なお、研究成果を集約した学術研究所報は2023年6月ごろに公開する予定である。また、研究のHPについては、教育・研究推進機構のHPを引継ぎ、作成することを検討している。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
研究活動の充実に向けた学術情報の一元的な管理・提供及び公開推進のあり方を検討	学術情報の一元管理の必要性について調査する。必要とすれば、機関リポジトリでの公開の在り方を検討する。	①調査・検討	学術情報の一元管理に向けた体制整備を検討する。 機関リポジトリは、2021年度に策定された「西南学院大学オープンアクセス方針」に基づき公開コンテンツの拡充に向けて推進する。また、統計機能の拡張、DOI(デジタルオブジェクト識別子)の付与等のシステム基盤の確立について検討し、実施する。	B	学術情報の一元管理については、現教員データベースのリプレースを検討し2023年度以降の方向性を確定した。 機関リポジトリの既存コンテンツのメタデータについて修正の検討を進めている。 DOI登録について、他大学の状況調査及びDOI付与法則案の検討を進めている。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
学内進学者の確保による定員充足率の向上	既導入学部には、更なる入試広報を展開すると共に、未導入学部(経済・神・人間科学・国際文化)については、早期卒業制度の導入を検討してもらい、学内進学者の確保に向けて取り組む。なお、早期卒業候補者の大学院入学試験制度の内容についても併せて検証する。	①調査・検討	内部進学者の受入れ拡大に向けて、学部早期卒業制度を既に導入している研究科(法学・経営学・文学)並びに2022年度から新たに導入した研究科(経済学・神学)は、学部との連携を更に強化して、入試広報など具体的な活動内容や方法を検討して進めていく。また、未導入の研究科(人間科学・国際文化)は、学部に対して5年修士一貫制度導入についての働きかけや情報収集を行い、大学院の内部進学者の拡大のために制度導入に向けて検討を進めていく。2021年度に新たな試みとして開始した「学部生向け座談会イベント」「体験入学プログラム」を充実させ、内部進学者の拡充を図る。	B	早期卒業制度が未導入であった経済学研究科、神学研究科において、2022年度から同制度を導入した。この取組みが奏功し、神学研究科では初年度から利用があり、入学に至った。その他、オンラインで学部生向けに「指導教員と学生による座談会」について、2021年度からさらに発展させ、実施回数を2回に増やした。「体験入学プログラム」の評価も高く、6月の進学相談会参加者は87名、11月のオープンキャンパスは51名参加と、共に過去最高の参加者数となった。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
社会人の受入れ拡大に向けた社会人向けプログラムの充実	各研究科・専攻別に社会人のニーズに対応した高度専門職業人養成のためのプログラム及び評価方法を検討し、学位取得に向けた制度を充実させる。	①調査・検討	社会人の受入れ拡大に向けて、7研究科9専攻委員会において、社会人向けの具体的なプログラムについて、社会人のニーズや他大学院の状況も含めた制度の枠組みについて、大学院委員会と相互に連携し、検討を行う。また、社会人入学試験での入学者に対する経済支援として、既存の一般入学試験での入学者に対する大学特別奨学生規程の給付対象範囲に社会人も含めた制度改正に向けて、引き続き検討を進めていく。オンライン授業の拡充など、社会人受け入れを視野に入れた多様な授業形態を模索し、検討を進めていく。	B	2022年度は「体験入学イベント」(2週間の授業参観期間設定)において、一部、社会人の受入れを実施した。コロナ禍もあり、広くは受け入れていなかったが、2023年度は、社会人も含めた開催を視野に入れている。また、人間科学研究科においては、社会人向けのオンライン授業の実現を模索し、議論を進めている。特別奨学生の給付対象については、大学院全体の奨学金制度のあり方も含めて、2023年度も引き続き検討がなされていく。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
外国人留学生の受入れ拡大に向けた外国人留学生向けプログラムの充実	博士前期課程留学生の日本語の授業科目設置及び大学院チューター制度の更なる活用を促進し、外国人留学生向け日本語教育プログラム(修士論文作成レベル)の導入を検討する。	①調査・検討	外国人留学生の受入れ拡大に向けて、7研究科9専攻委員会において、すでに運用している大学院チューター制度の更なる利用促進と制度の充実、また、日本語教育プログラム(修士論文作成レベル)を目的に2022年度に新たに導入した大学院共通科目「応用日本語研究」の履修促進を図るとともに、内容の充実について検討を行う。全学の国際推進化委員会の取り組みと歩調を合わせ、大学院の国際化を推進し、外国人留学生の受け入れ拡充を図る。	B	2022年度は、かねてからの課題であった留学生向けの日本語教育プログラム(修士論文作成レベル)の導入について、新たに各研究科・専攻の垣根を超えて履修できる大学院共通科目を設置し、「応用日本語研究」の科目導入を実現した。また、国際化推進委員会において、国際センター事務室、言語教育センター事務室及び大学院事務室の連携強化が確認され、キャンパスの国際化などの取組みを進めていく礎を築いた。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【国際感覚】異文化を受容し、行動できる国際性の修得

中 長 期 計 画		2022年度事業計画		2022年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階 (2022年度)	2022年度の具体的計画内容	2022年度の 達成度評価	2022年度の具体的実施内容
外国語運用能力を実践する 機会の提供	外国語運用能力の向上 を目指す科目・課外講座 の見直しと体系化を行う。	①調査・検討	2021年度に実施した課外語学講座アンケートを分析し、目的別のモデルコースを作成する。 TOEICスコア向上については、eラーニングシステムの利用促進を図る。	A	2021年度に実施した課外講座アンケートを基に講座の見直しを行い、TOEIC養成講座では、要望の多かったTOEIC高得点講座については2023年3月に新設開講する予定としている。また、目的別の講座受講モデルコースを策定した。また、eラーニングシステムの利用促進については協力してくださる先生方の授業にてアリーイングリッシュの登録及び説明会を行った。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	海外派遣留学希望者 (語学力要件達成)のためのTOEFL及びIELTS の対策講座等の見直しと 体系化を行う。	①調査・検討	2021年度に実施した課外語学講座アンケートを分析し、講座内容の見直し又は講座新設を行う。 語学検定受験者数増加や語学力向上については、受験料補助等の受験奨励を継続して行うほか、語学ラボ等課外講座との連携を行う。	A	2021年度の講座アンケートを参考に業者の再選定から行いTOEIC高得点講座の開講及び、IELTSスターター・夏季集中講座を開講した。 また、語学検定受験者増加を目指し、語学ラボなどと連携し、語学ラボ内で当該言語の試験に関する案内を行った。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	現状の協定校の精査、必要に応じて協定校数を拡充する。	①調査・検討	コロナ禍により新規の協定締結が困難なため、現状の交流状況の精査及び協定継続の可否を判断する。	B	NAFSA参加・教員ネットワークを通じて新規協定を締結。既存協定校との更新を行ったが、学生交換が停滞していた2大学と協定を終了した。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	各種国際教育プログラム を通じて参加者目標値を 達成する。	①調査・検討	コロナ禍の状況を注視しつつ、長期留学プログラムを実施する。短期語学研修は、オンライン開講を継続して、参加者を募集する。	B	○長期留学プログラムは、いずれも渡航型で実施した。 ・海外派遣留学(A日程15人、B日程102人) ・認定留学(30人) ・FLS-Honors(18人) ○短期語学研修等は、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、オンライン型もしくは渡航型で実施した。 ・夏期短期語学研修:オンライン型(9人) ・春期短期語学研修:渡航型(113人) オンライン型(5人) ・キャリアアップ海外研修:渡航型(32人) 参加者数合計:324人
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	協定校のオンライン授業 を受講し、単位取得後に、 本学の単位として認定可 能とする制度を整備する。	①調査・検討	本学での制度設計、各学部・学科の意向確認も含め、国際化検討協議会において協議する。なお、短期語学研修では制度を整備し、すでに実施している。	B	国際化推進委員会で国際化推進計画を策定することになり、正課教育(カリキュラム)の国際化も検討することから、海外大学のオンラインによる授業提供についても同計画において包括的に検討することにした。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	海外の大学と共同して授業 を行う体制を構築する (COIL等)。	①調査・検討	本学での制度設計、各学部・学科の意向確認が未着手のため、国際化検討協議会において協議する。	C	2022年度までにCOILに関する情報整備が完了しなかったため、2023年度を「③実施準備・環境整備」の期間とする。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

中 長 期 計 画		2022年度事業計画		2022年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階 (2022年度)	2022年度の具体的計画内容	2022年度の 達成度評価	2022年度の具体的実施内容
受入れ留学生の拡大	外国人対象の入試広報を強化する。	①調査・検討	・海外からの出願・受験に対する広報を継続する(2021年度にオンライン入試を本格的に導入したため)。 ・日本語学校への広報を継続実施する。	A	・広報先である日本語学校の訪問を実施(県内8校)。実態の把握と外国人入試広報を実施した。また、直接的な広報として進学者主催の留学生フェア、日本語学校内説明会に参加(8回)。その他JASSOなどの留学促進組織や進学エージェン트가主催するオンラインの進学相談会に参加し、直接的な広報を実施した。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
学部留学生支援プログラムの整備	留学生の修学支援体制を整備する。 (日本語教育の強化)	①調査・検討	日本語教育を専門とする専任教員と連携し、留学生に対する日本語教育及び修学支援体制(新たに日本語能力試験の受験料補助新設など)を行い、2023年度適用の学則改正に係る手続きを行う。	A	留学生に対する日本語教育支援の拡充を目指し、日本語科目の科目内容の見直し及び演習型授業への見直しを行い、学則改正も各学部にて承認された。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
学部正課授業における日本人学生と別科留学生の交流・協働機会の拡充	学部正課授業における日本人学生と別科留学生との合同授業(英語開講)拡充の在り方の検討と全学的な合意形成に向けた取組を行う。	①調査・検討	本学での制度設計、各学部・学科の意向確認が未着手のため、国際化検討協議会において協議する。	B	学部・研究科正課授業の英語開講及び日本語開講科目を、別科留学生が履修できるよう国際センター委員会を通じて学部への働きかけを行い開講した。開講数などの拡充方策については、国際化推進委員会にて検討することとした。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【地域貢献】進化する福岡とともに歩む学院としての自覚と協働

中 長 期 計 画		2022年度事業計画		2022年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階 (2022年度)	2022年度の具体的計画内容	2022年度の 達成度評価	2022年度の具体的実施内容
産官学連携によるプログラムの充実	産官学連携を行う自治体・企業等の開拓及び実施体制の充実を図る。	①調査・検討	・過年度実施したプログラムに関するアンケート調査から、改善等を洗い出し、当年度実施するプログラムの改善を実施する。 ・新たな連携先を1件開拓し、新たなプログラムを学生に提供する。 ・実施プログラムに関しては、アンケートを実施を行い、次年度実施するプログラムの改善等につなげる。	B	・アンケート結果をふまえ、プログラムを実施。 ・2022年度は、新たに無印良品、NHK大学セミナー、明治食育セミナー、ルミエールとの連携事業を実施。 ・実施プログラムについて、アンケートを実施。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
公開講座の在り方に関する検討	公開講座の在り方に関して調査・検証を行う。	①調査・検討	当年度実施した公開講座参加者へアンケート調査を実施する。	B	2022年度実施の各講座でアンケート調査を実施。アンケート結果をふまえ、2023年度前期の開講を決定。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	リカレント(社会人の学び直し)に関する検討及び実施を行う。	①調査・検討	新たなリカレント講座を1講座開講する。	B	開講に向けて準備を進めていたが、講師のスケジュールがあわず開講できなかった。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

中 長 期 計 画		2022年度事業計画		2022年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階 (2022年度)	2022年度の具体的計画内容	2022年度の達成度評価	2022年度の具体的実施内容
オンライン（オンデマンドを含む）公開講座の提供	オンライン（オンデマンドを含む）公開講座の内容に関する調査・検討及び提供を行う。	①調査・検討	・オンラインを活用した公開講座を開講する。また参加した受講生へアンケート調査を行い、次年度以降の改善点などを洗い出す。 ・2021年度に引き続き、他大学でオンラインにて実施している公開講座の調査等を実施し、次年度実施する公開講座の改善につなげる。	B	・2022年度のオンライン講座は前期2講座、後期1講座の全3講座開催した。 ・各講座でアンケートを実施した。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
福岡未来創造プラットフォーム等との連携に関する検討	福岡未来創造プラットフォームと連携した事業内容の検討及び実施を行う。	①調査・検討	福岡未来創造プラットフォームと連携した事業を1件実施する。	A	福岡未来創造プラットフォームと連携講座を1件実施した。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

ビジョン【経営基盤】永続的な変革と発展を支える柔軟な組織の構築

中 長 期 計 画		2022年度事業計画		2022年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階 (2022年度)	2022年度の具体的計画内容	2022年度の達成度評価	2022年度の具体的実施内容
翌年度繰越収支差額のマイナスの解消	各年度（体育館及び西南会館竣工年度を除く）の決算時における当年度収支差額がプラスとなる予算編成を実行する。	①調査・検討	収入増加策を検討し、既存の事業内容の検証・見直しを促進して支出の抑制と新規事業費用の捻出を図り、事業活動収支差額比率10%を決算で達成が見込める予算編成を行う。	B	2023年度は大学新体育館竣工の年度であり、2023年度当初予算は前年度当初予算比±0%の方針のもと編成した。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
志願者獲得のための広報活動強化	WEBを活用した広報戦略を確立し、費用対効果の高い入試広報を実現する。	①調査・検討	・2021年度に実施したWEB広報の効果を精査しながら、さらにダイレクトに受験生、保護者、高校教員に訴求できる広報活動を展開する。 ・WEB広報の効果について検証し、2022年度及び以降の広報手法について継続して検討を行う。	A	・WEB広報の基軸となるブランドイメージを定義づけ、予算編成におけるWEB広報比率を45.9%に上げ強化した（2021年度は41.5%）。 ・過去からの取組みに加え新規取組みとしてリクルート社の進学サイト「スタディサプリ」を介してWebDMの配信を行った。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	入試センターと広報・校友課が連携し、入試広報を強化する。	①調査・検討	2022年度の広報について必要に応じて計画を変更して実施する。	A	・両課合同のミーティングを数回実施し、ブランドイメージの共有などを行った。 ・夏季オープンキャンパスにおいて、協働によりウェルカムカードの配付、Instagram配信を行った。 ・両課合同でクリスマス広告を実施した。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

中 長 期 計 画		2022年度事業計画		2022年度事業報告	
ビジョン及び注力事項の実現に向けた課題	アクションプラン	計画の進行段階 (2022年度)	2022年度の具体的計画内容	2022年度の達成度評価	2022年度の具体的実施内容
迅速かつ効果的な意思決定システムの整備	全学的な意思決定機関 (連合教授会、部長会議等)の役割・審議事項等を整理する。	①調査・検討	部長会議及び連合教授会の役割・審議事項等の見直しのため、現状の課題整理及び改善提案の準備を進める。 その他、教学マネジメント委員会等の学内会議体について、関係部署と連携しながら位置付けや審議事項の見直しを進め、必要に応じて関係規程の改正等を行う。	B	大学執行部打ち合わせにおいて、大学における懸案事項として協議し、連合教授会の見直し(関連会議体との関係整理も含む)については2023年度から具体的に着手する事にした。また、その一環として、出席率の向上等、会議運営の改善のため、2023年度の連合教授会を原則Web開催とする事を提案し、部長会議及び連合教授会で承認を得た。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			
	大学執行部体制を整備する。	①調査・検討	学長補佐制度の導入について、関係会議体へ上程し、承認を得た上で関連規程等の改正及び制定を行う。	A	学長補佐制度の導入について、部長会議へ上程し、承認を得た上で、「西南学院大学学長補佐に関する規程」を制定し、必要に応じて学長補佐を置くことが出来る環境を整備した。
		②意思決定			
		③実施準備・環境整備			
		④実施展開			
		⑤総括・改善			

用語解説

オーガナイザー

カリキュラムの体系性や順次性などを整理するための各種資料。

学修ポートフォリオ

学生の学修過程並びに各種の学修成果を長期にわたって収集し、記録したもの。

カリキュラム・ツリー

カリキュラムの年次進行、授業科目間のつながりなど、カリキュラムの体系性を図で表したもの。

カリキュラムマップ

授業科目とディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーとの関係を示した表。

ポータル

学生・教職員のみがログイン・アクセスできる学内ネットワーク環境「SAINS ポータル」の略称。

リメディアル教育

学生に対して、必要に応じてカレッジワークに係る支援を高等教育機関側が組織的・個別に提供する営み、またその科目・プログラム・サービスの総称。

ループリック

「目標に準拠した評価」のための「基準」つくりの方法論であり、学生が何を学習するのかを示す評価規準と学生が学習到達しているレベルを示す具体的な評価基準をマトリクス形式で示した評価指標。

◆アルファベット略語

BYOD

Bring Your Own Device の略。学生個人が自身の所有するパソコン等の機器をキャンパスに持参し授業等で利用することを指す。

CBT

Computer Based Testing の略。パソコンを用いて行われる試験全般を指す。

D&I

ダイバーシティ & インクルージョンの略。社会において多様な人材の活躍を推進するための概念を指す。国籍や性別、障がい、性自認や性的指向、言語など人それぞれの違いを受け入れて尊重すること。

DX

Digital Transformation の略。企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

FLS-Honors

外国語学部外国語学科独自の国際教育プログラム（1 年生対象）の呼称。

IR

高等教育機関が自機関に関する情報の一元的な収集、調査及び分析を実施する機能。教育や研究に関する様々なことについての計画立案、政策形成、意思決定を円滑に行うことを支援するための情報提供を目的としている。

LMS

Learning Management System の略。「学習管理システム」などと訳される。

PBL

Project Based Learning の略。「問題解決型学習」「課題解決型学習」などと訳される。

SA・TA

スチューデントアシスタント及びティーチングアシスタントの略称。

SAINS

西南学院大学総合情報ネットワークシステムの略称。

SDG s

Sustainable Development Goals の略。「持続可能な開発目標」を指す。2015 年 9 月国連サミットで採択された、2030 年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標のこと。

Ⅲ. 財務の概要

2022年度の予算の執行状況について、その資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、財務比率などの推移比較表等は以下のとおりである。

なお、表中の金額はいずれも機械的に端数処理しているため、合計等の金額が一致しない場合がある。

Ⅰ. 資金収支計算書（2022年4月1日～2023年3月31日）

＜総括表＞		（単位：百万円）		
	科 目	予算	決算	差異
収 入	学生生徒等納付金収入	10,056	9,975	81
	手数料収入	458	463	△ 6
	寄付金収入	61	75	△ 13
	補助金収入	1,832	1,922	△ 91
	資産売却収入	724	724	0
	付随事業・収益事業収入	277	273	4
	受取利息・配当金収入	167	180	△ 13
	雑収入	302	259	43
	借入金等収入	0	0	0
	前受金収入	1,718	1,722	△ 3
	その他の収入	6,841	6,391	450
	資金収入調整勘定	△ 2,044	△ 2,020	△ 24
	当年度資金収入合計	20,392	19,964	428
	前年度繰越支払資金	7,984	7,984	
支 出	収入の部合計	28,376	27,947	428
	人件費支出	7,595	7,370	224
	教育研究経費支出	3,083	2,608	476
	管理経費支出	640	517	123
	借入金等利息支出	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0
	施設関係支出	1,673	1,319	354
	設備関係支出	453	376	77
	資産運用支出	4,466	4,550	△ 85
	その他の支出	3,502	3,517	△ 15
	予備費	(17)		228
	資金支出調整勘定	△ 73	△ 181	108
	当年度資金支出合計	21,567	20,076	1,491
	翌年度繰越支払資金	6,809	7,871	△ 1,062
	支出の部合計	28,376	27,947	428
	当年度資金収支差額	△ 1,175	△ 112	△ 1,062

経常的収支計算		（単位：百万円）		
	科 目	予算	決算	差異
	経常的収入（網掛け科目）	13,152	13,147	5
	経常的支出（網掛け科目）	11,318	10,494	823
	経常的収支差額	1,835	2,653	△ 818

2. 活動区分資金収支計算書（2022年4月1日～2023年3月31日）

〈総括表〉

（単位：百万円）

科 目		金額
教育活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	9,975
	手数料収入	463
	特別寄付金収入	30
	一般寄付金収入	37
	経常費等補助金収入	1,901
	付随事業収入	273
	雑収入	259
	教育活動資金収入計	12,938
	支出	
	人件費支出	7,370
	教育研究経費支出	2,608
	管理経費支出	517
	教育活動資金支出計	10,494
施設整備等活動による資金収支	差引	2,444
	調整勘定等	△ 24
	教育活動資金収支差額 ①	2,420
	収入	
	施設設備寄付金収入	7
	施設設備補助金収入	21
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	1,164
	施設整備等活動資金収入計	1,193
	支出	
	施設関係支出	1,319
	設備関係支出	376
	施設設備資金引当特定資産繰入支出	1,150
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	350
	施設整備等活動資金支出計	3,195
その他の活動による資金収支	差引	△ 2,002
	調整勘定等	△ 58
	施設整備等活動資金収支差額 ②	△ 2,061
	小計 ③(=①+②)	359
	収入	
	有価証券売却収入	724
	退職給与引当特定資産取崩収入	363
	その他の収入	4,567
	小計	5,654
	受取利息・配当金収入	180
	為替差益収入	0
	その他の活動資金収入計	5,834
	支出	
	有価証券購入支出	2,299
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	201
	退職給与引当特定資産繰入支出	350
	その他の支出	3,455
	小計	6,306
	過年度修正支出	0
	その他の活動資金支出計	6,306
その他の活動による資金収支	差引	△ 472
	調整勘定等	0
	その他の活動資金収支差額 ④	△ 471
	支払資金の増減額 ⑤(=③+④)	△ 112
前年度繰越支払資金		7,984
翌年度繰越支払資金		7,871

3. 事業活動収支計算書（2022年4月1日～2023年3月31日）

<総括表>

(単位:百万円)

科 目			予算	決算	差異
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	10,056	9,975	81
		手数料	458	463	△ 6
		寄付金	61	70	△ 9
		経常費等補助金	1,829	1,901	△ 72
		付随事業収入	277	273	4
		雑収入	303	270	32
		教育活動収入計	12,983	12,953	30
	支出	人件費	7,533	7,367	166
		教育研究経費	4,193	3,713	480
		(内、減価償却額)	1,110	1,104	6
		管理経費	785	663	123
		(内、減価償却額)	145	144	1
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	12,512	11,742	769
教育活動収支差額		471	1,211	△ 739	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	167	180	△ 13
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	167	180	△ 13
	支出	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	167	180	△ 13
経常収支差額		638	1,391	△ 752	
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	3	43	△ 40
		特別収入計	3	43	△ 40
	支出	資産処分差額	18	20	△ 2
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	18	20	△ 2
		特別収支差額	△ 15	23	△ 38
予備費		(12) 232		232	
基本金組入前当年度収支差額		391	1,414	△ 1,023	
基本金組入額合計		△ 1,094	△ 964	△ 129	
当年度収支差額		△ 703	449	△ 1,152	
前年度繰越収支差額		△ 1,850	△ 1,850	0	
基本金取崩額		3	4	0	
翌年度繰越収支差額		△ 2,549	△ 1,397	△ 1,152	
(参考)					
事業活動収入計		13,153	13,176	△ 23	
事業活動支出計		12,762	11,762	1,000	

施設設備整備に対する補助金、寄贈図書、寄贈備品を受け入れた。

有価証券の満期償還による差額、図書の除却等。

事業活動収入決算額131億7,600万円に対し、事業活動支出決算額117億6,200万円で、単年度では14億1,400万円の収入超過となる。

当年度収支差額に前年度繰越収支差額を加え、△13億9,700万円となる。
予算額より11億5,200万円好転した。

4. 貸借対照表(2023年3月31日)

〈総括表〉

(単位:百万円)

科 目		本年度末	前年度末	増減
資 産	固定資産	67,024	65,588	1,436
	有形固定資産	41,877	41,403	475
	特定資産	13,801	13,277	524
	その他の固定資産	11,346	10,908	438
	流動資産	8,190	8,311	△ 121
	資産の部合計	75,215	73,899	1,316
負 債	固定負債	3,106	3,222	△ 116
	流動負債	2,939	2,922	18
	負債の部合計	6,046	6,144	△ 98
純 資 産	基本金	70,566	69,605	961
	繰越収支差額	△ 1,397	△ 1,850	453
	純資産の部合計	69,169	67,755	1,414

(参考)

減価償却額の累計額	19,589	18,517	1,072
基本金未組入額	224	266	△ 42

施設設備資金引当特定資産は増加、第2号基本金引当特定資産は減少。

有価証券の増加等。

現金預金の減少等。

リース資産のリース料支払による減少等。

取得した固定資産に係る基本金及び第2号基本金、第3号基本金の組入並びに固定資産の除却による取崩等。

5. 過去 5 年間の推移

〈資金収支計算書〉

(単位: 百万円)

科 目		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
収 入	学生生徒等納付金収入	10,016	10,035	9,780	9,812	9,975
	手数料収入	552	538	450	463	463
	寄付金収入	270	86	87	64	75
	補助金収入	1,324	1,337	1,900	1,791	1,922
	資産売却収入	700	1,751	1,167	700	724
	付随事業・収益事業収入	280	272	191	232	273
	受取利息・配当金収入	161	169	161	166	180
	雑収入	506	643	331	369	259
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	前受金収入	1,790	1,658	1,688	1,792	1,722
	その他の収入	4,072	4,620	4,295	5,182	6,391
	資金収入調整勘定	△ 2,242	△ 2,351	△ 1,938	△ 1,985	△ 2,020
	前年度繰越支払資金	8,471	8,657	9,958	9,168	7,984
	収入の部合計	25,900	27,416	28,071	27,755	27,947
支 出	人件費支出	7,576	7,842	7,258	7,365	7,370
	教育研究経費支出	2,143	2,132	2,587	2,409	2,608
	管理経費支出	746	735	622	532	517
	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0	0	0
	施設関係支出	374	288	61	1,285	1,319
	設備関係支出	402	916	413	263	376
	資産運用支出	2,564	2,649	4,590	4,606	4,550
	その他の支出	3,577	3,490	3,487	3,418	3,517
	資金支出調整勘定	△ 138	△ 595	△ 116	△ 106	△ 181
	翌年度繰越支払資金	8,657	9,958	9,168	7,984	7,871
	支出の部合計	25,900	27,416	28,071	27,755	27,947

〈活動区分資金収支計算書〉

(単位: 百万円)

科 目		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動	教育活動資金収入計	12,743	12,880	12,720	12,719	12,938
	教育活動資金支出計	10,464	10,709	10,406	10,306	10,494
	差引	2,278	2,171	2,314	2,414	2,444
	調整勘定等	△ 210	△ 194	283	70	△ 24
	教育活動資金収支差額 ①	2,068	1,978	2,598	2,484	2,420
施設整備等活動	施設整備等活動資金収入計	205	33	19	1,237	1,193
	施設整備等活動資金支出計	1,646	1,574	844	3,049	3,195
	差引	△ 1,440	△ 1,541	△ 825	△ 1,812	△ 2,002
	調整勘定等	△ 141	317	△ 161	△ 101	△ 58
	施設整備等活動資金収支差額 ②	△ 1,582	△ 1,224	△ 986	△ 1,913	△ 2,061
小計 ③ (=①+②)		486	754	1,612	571	359
その他の活動	その他の活動資金収入計	4,714	6,103	5,063	4,544	5,834
	その他の活動資金支出計	5,015	5,555	7,465	6,300	6,306
	差引	△ 301	548	△ 2,402	△ 1,756	△ 472
	調整勘定等	0	△ 1	0	0	0
	その他の活動資金収支差額 ④	△ 301	548	△ 2,402	△ 1,755	△ 471
支払資金の増減額 ⑤ (=③+④)		185	1,301	△ 790	△ 1,185	△ 112
前年度繰越支払資金		8,471	8,657	9,958	9,168	7,984
翌年度繰越支払資金		8,657	9,958	9,168	7,984	7,871

＜事業活動収支計算書＞

(単位:百万円)

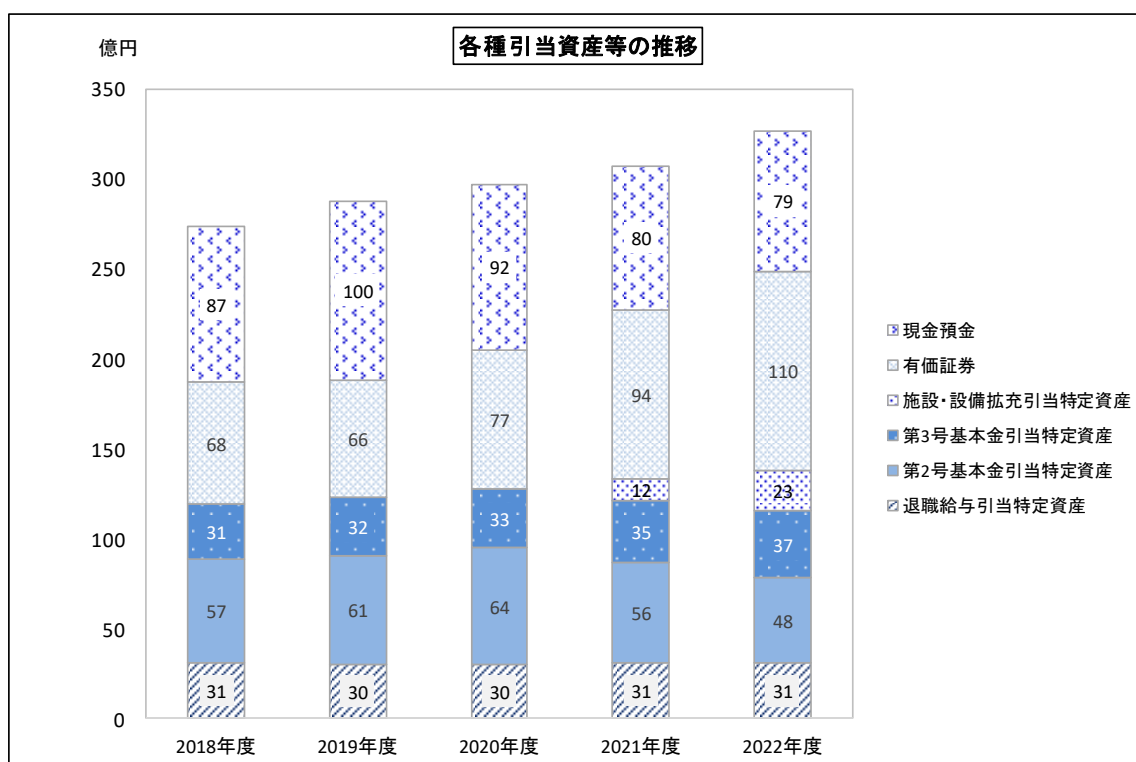
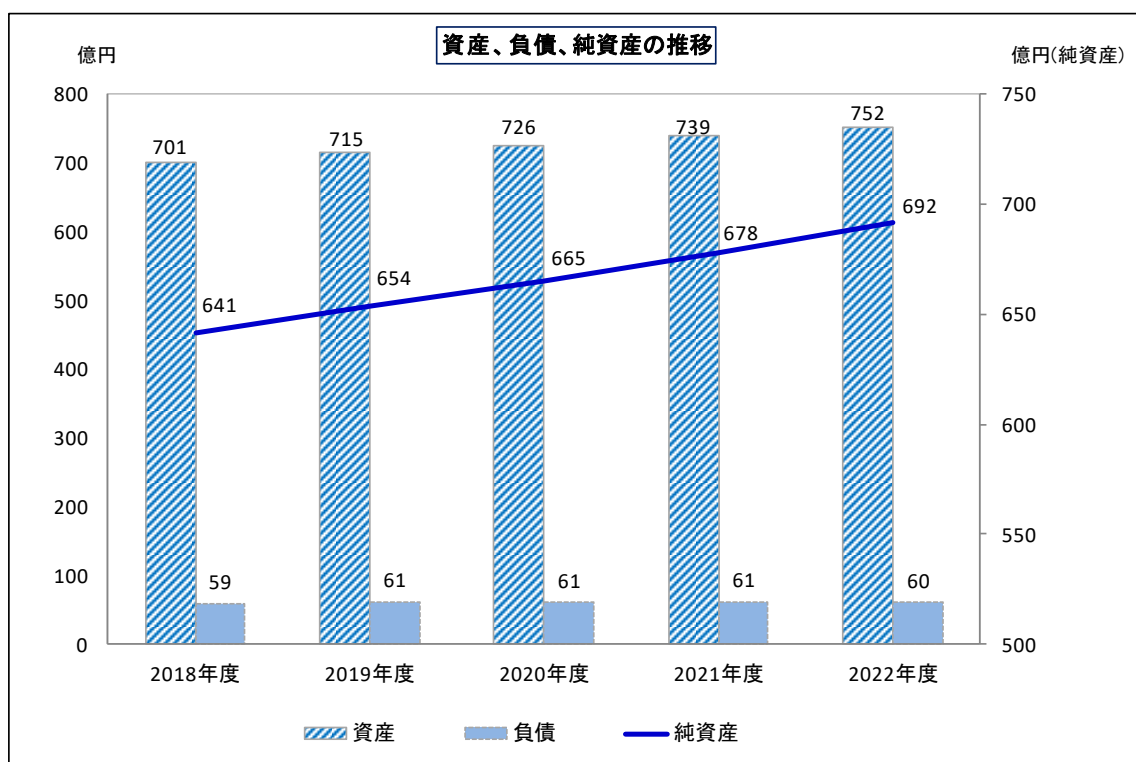
科 目		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	10,016	10,035	9,780	9,812	9,975
		手数料	552	538	450	463	463
		寄付金	69	86	88	62	70
		経常費等補助金	1,321	1,306	1,882	1,787	1,901
		付随事業収入	280	272	191	232	273
		雑収入	507	644	343	398	270
		教育活動収入計	12,745	12,881	12,733	12,755	12,953
	支出	人件費	7,509	7,709	7,294	7,426	7,367
		教育研究経費	3,313	3,265	3,716	3,558	3,713
		管理経費	910	908	713	686	663
		徴収不能額等	0	1	0	0	0
		教育活動支出計	11,732	11,883	11,723	11,669	11,742
教育活動収支差額	1,013	999	1,010	1,086	1,211		
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	161	169	161	166	180
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	161	169	161	166	180
	支出	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
		教育活動外収支差額	161	169	161	166	180
経常収支差額	1,174	1,168	1,172	1,252	1,391		
特別収支	収入	資産売却差額	2	28	2	0	0
		その他の特別収入	215	46	32	31	43
		特別収入計	217	74	33	31	43
	支出	資産処分差額	7	15	27	15	20
		その他の特別支出	0	0	62	0	0
		特別支出計	7	15	89	15	20
		特別収支差額	210	59	△ 56	16	23
基本金組入前当年度収支差額	1,384	1,226	1,116	1,267	1,414		
基本金組入額合計	△ 1,542	△ 723	△ 819	△ 577	△ 964		
当年度収支差額	△ 158	503	298	691	449		
前年度繰越収支差額	△ 3,369	△ 3,527	△ 2,913	△ 2,615	△ 1,850		
基本金取崩額	0	112	0	75	4		
翌年度繰越収支差額	△ 3,527	△ 2,913	△ 2,615	△ 1,850	△ 1,397		
(参考)							
事業活動収入計		13,123	13,124	12,928	12,952	13,176	
事業活動支出計		11,739	11,898	11,812	11,685	11,762	

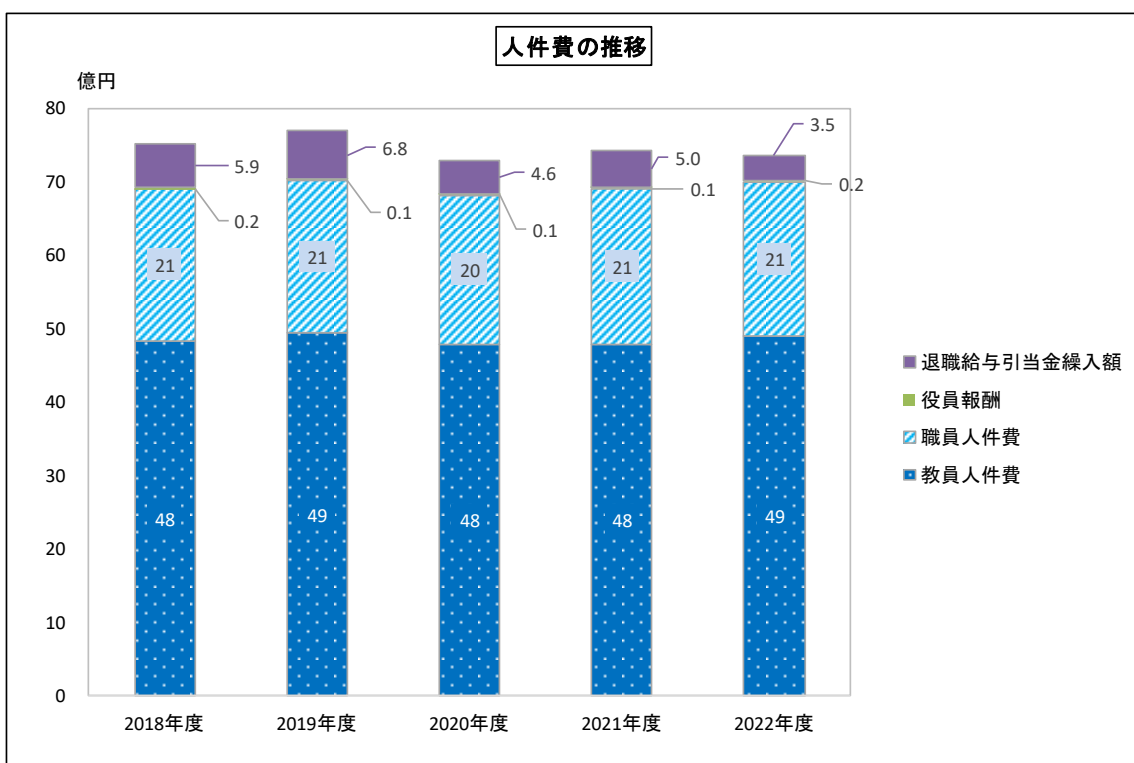
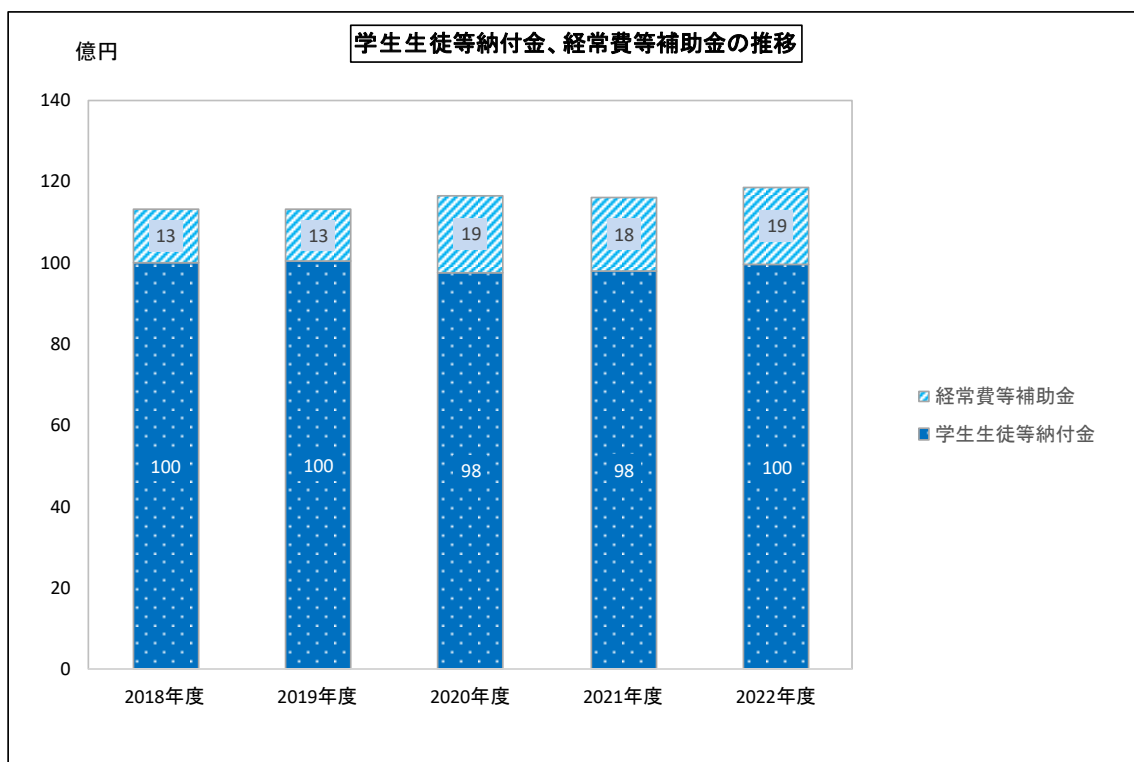
＜貸借対照表＞

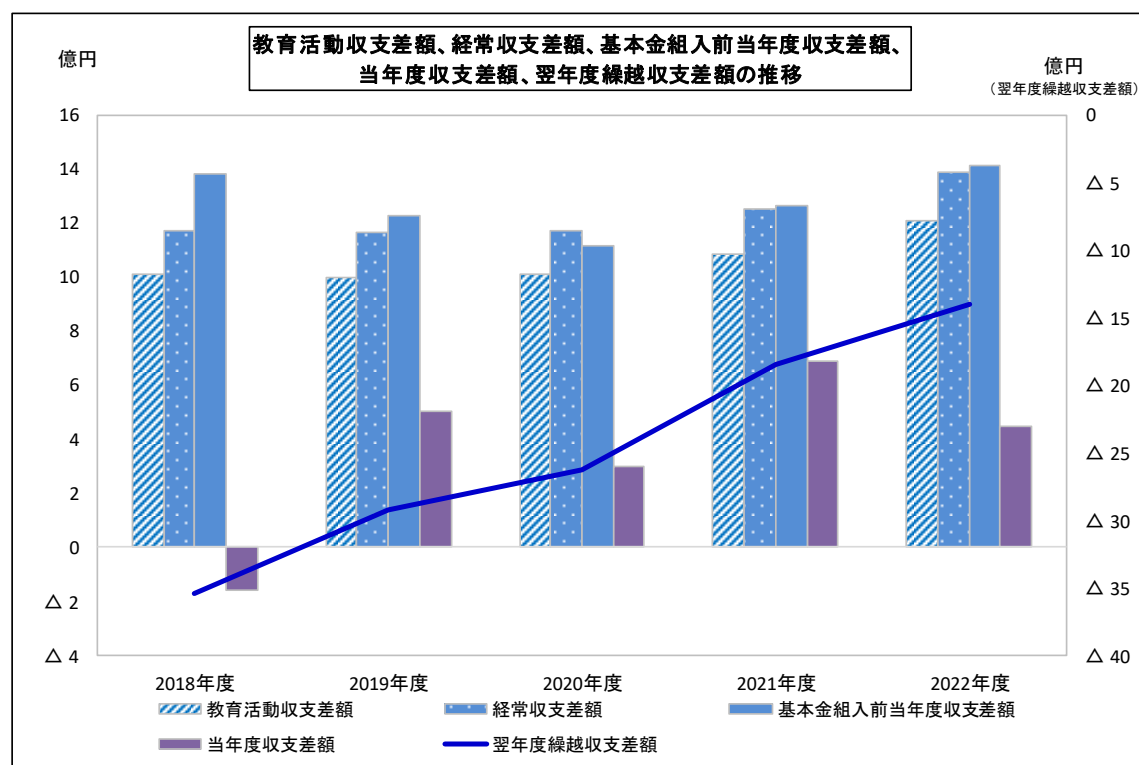
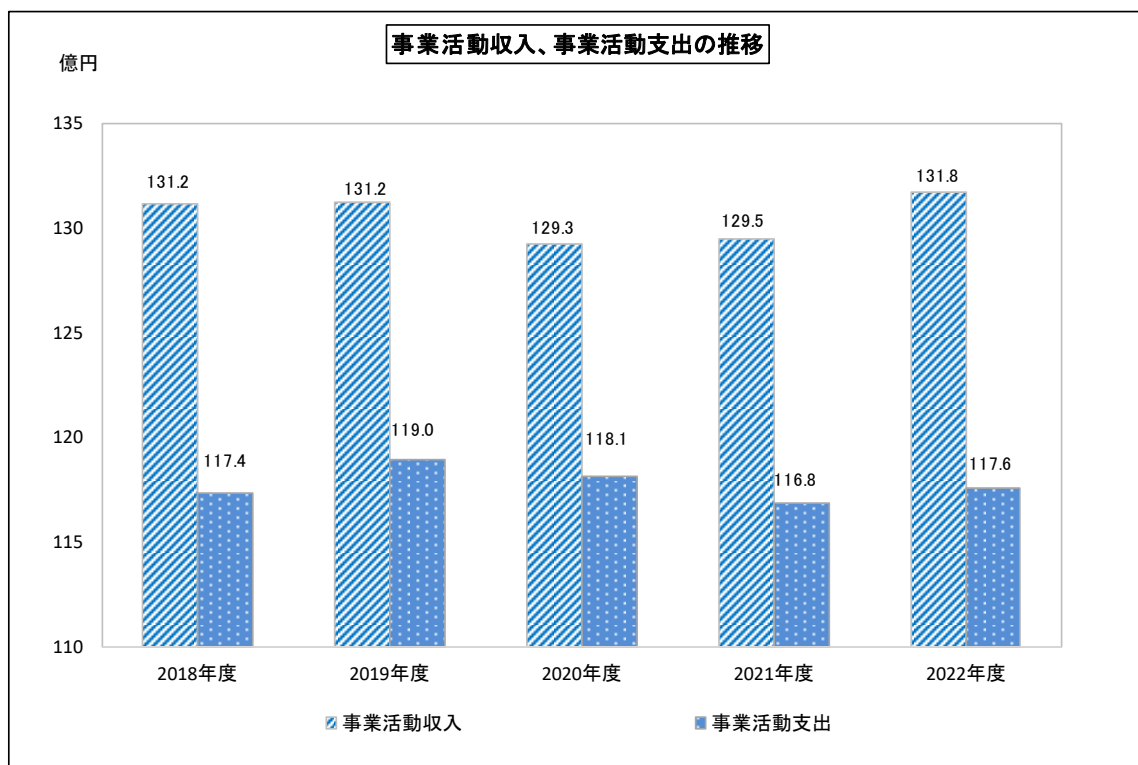
(単位:百万円)

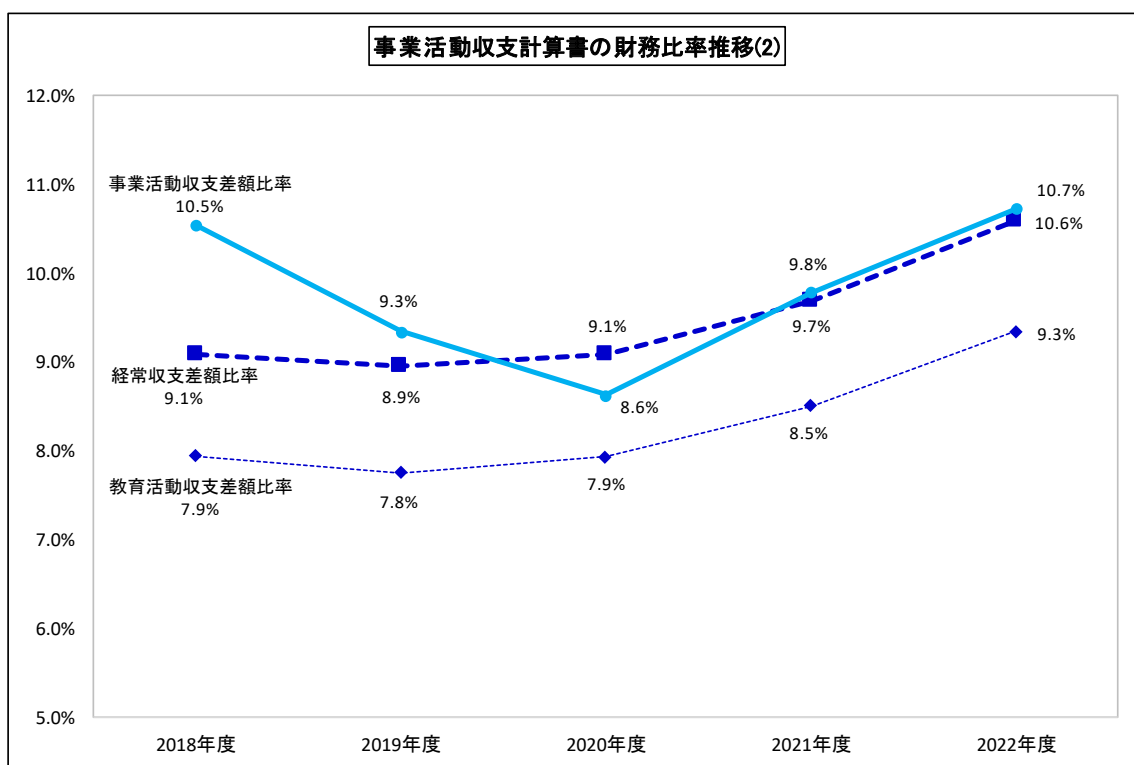
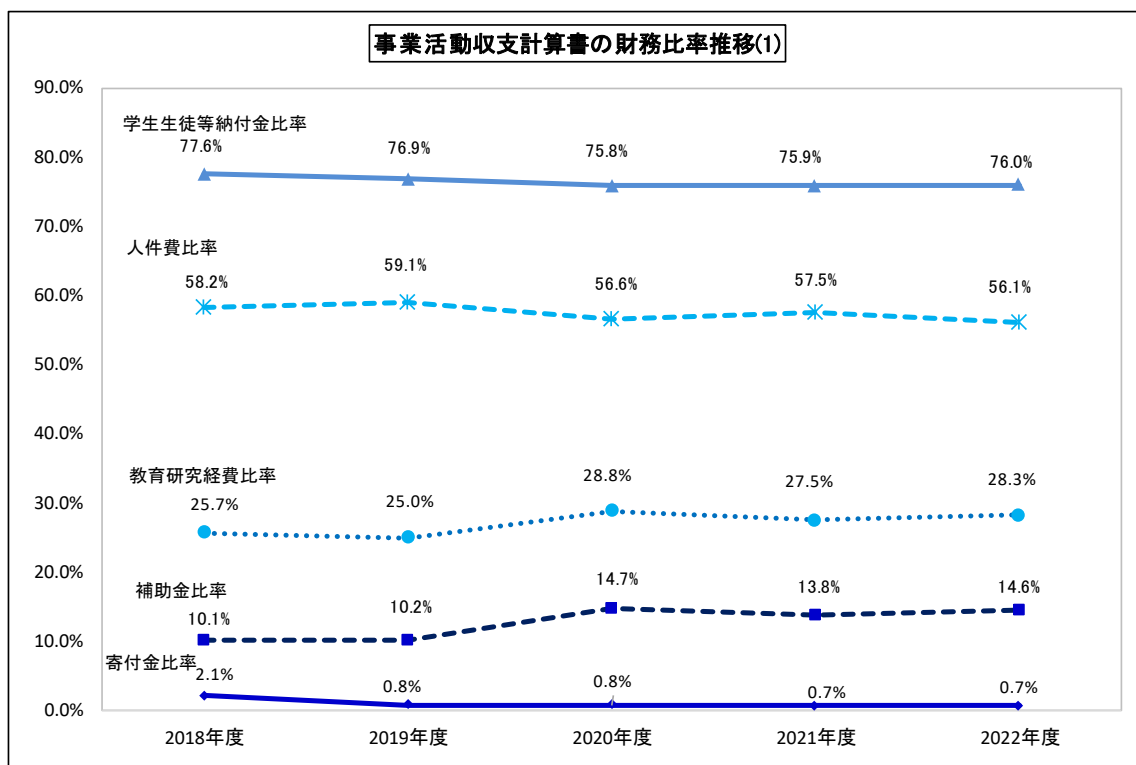
科 目		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
資産	固定資産	60,927	60,922	62,981	65,588	67,024
	流動資産	9,142	10,550	9,581	8,311	8,190
資産の部合計		70,069	71,472	72,562	73,899	75,215
負債	固定負債	3,204	3,349	3,264	3,222	3,106
	流動負債	2,719	2,752	2,810	2,922	2,939
	負債の部合計	5,923	6,101	6,075	6,144	6,046
純資産	基本金	67,673	68,284	69,103	69,605	70,566
	繰越収支差額	△ 3,527	△ 2,913	△ 2,615	△ 1,850	△ 1,397
	純資産の部合計	64,145	65,372	66,488	67,755	69,169
負債及び純資産の部合計		70,069	71,472	72,562	73,899	75,215

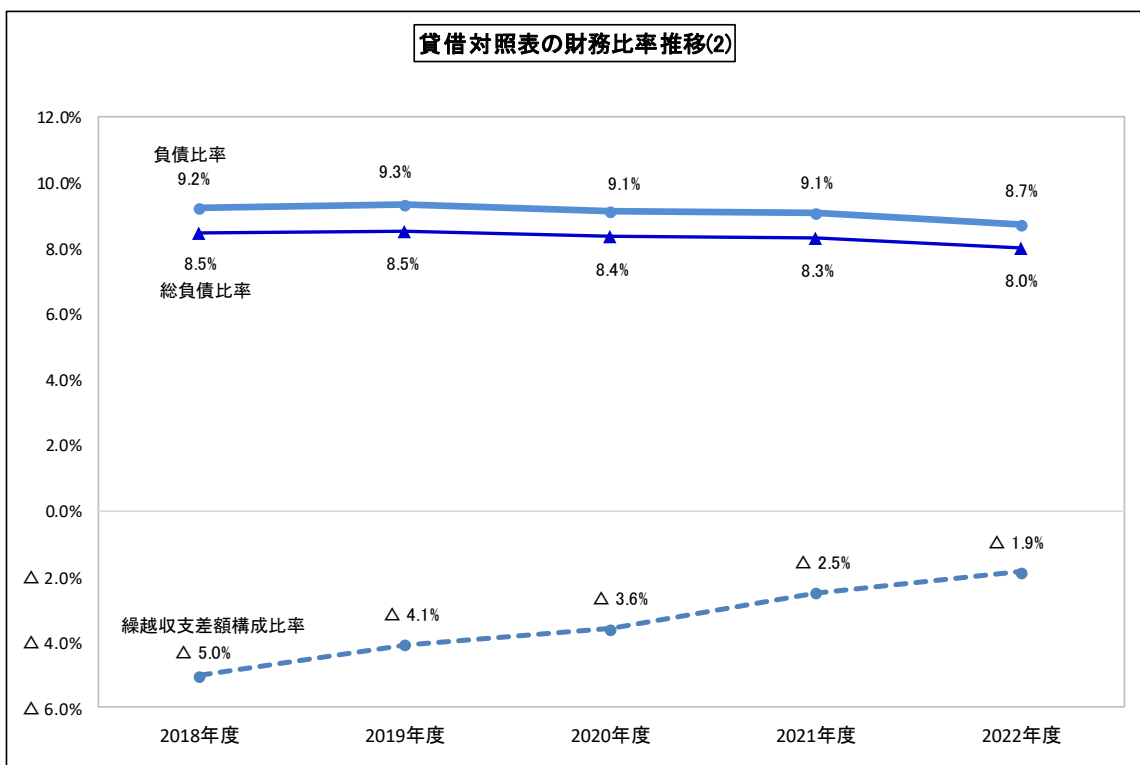
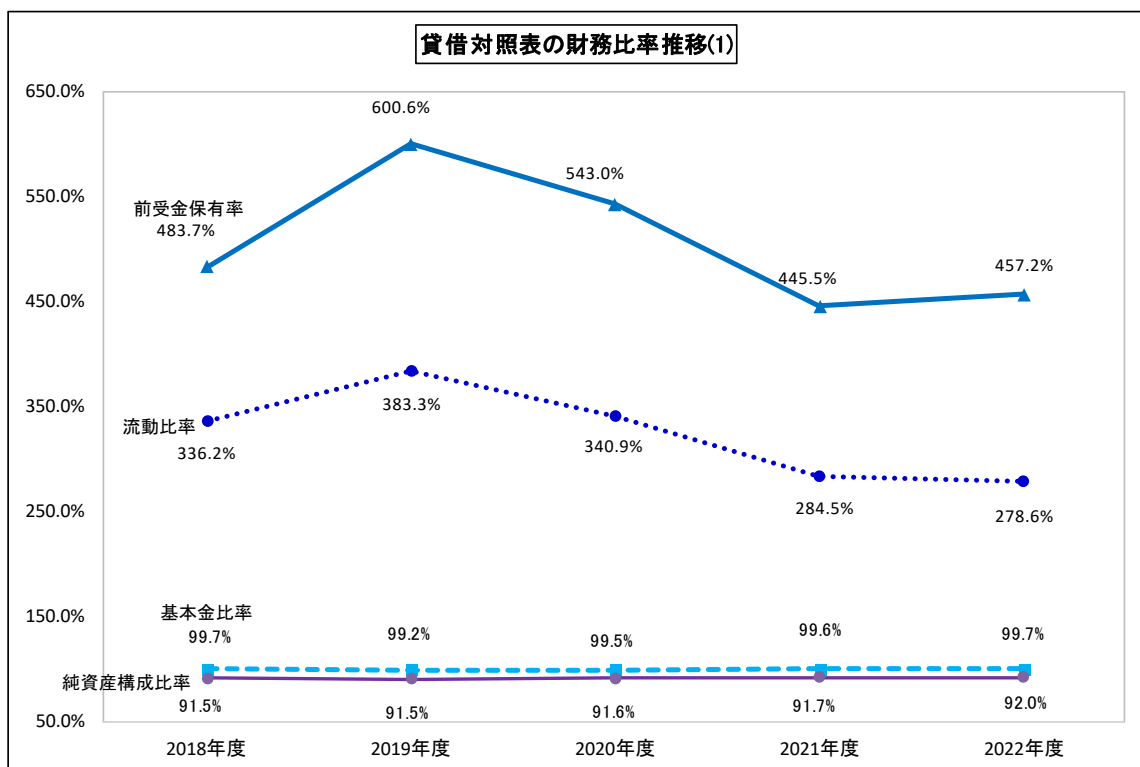
6. 財務比率などの推移











7. 財務比率比較表

	比率名	算式	西南学院		全国平均	同系統	評価
			2022年度	2021年度	2021年度	2021年度	
事業活動収支計算書関係比率	1 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{經常收入}}$	56.1%	57.5%	51.3%	52.6%	▼
	2 人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	73.9%	75.7%	69.7%	71.4%	▼
	3 教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{經常收入}}$	28.3%	27.5%	34.3%	32.4%	△
	4 管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{經常收入}}$	5.0%	5.3%	8.3%	9.3%	▼
	5 借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{經常收入}}$	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	▼
	6 事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動收入}}$	10.7%	9.8%	6.4%	5.5%	△
	7 基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動收入-基本金組入額}}$	96.3%	94.4%	104.1%	105.4%	▼
	8 学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{經常收入}}$	76.0%	75.9%	73.6%	73.7%	～
	9 寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動收入}}$	0.7%	0.7%	2.2%	1.6%	△
	經常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{經常收入}}$	0.5%	0.5%	1.6%	1.3%	△
	10 補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動收入}}$	14.6%	13.8%	14.3%	16.3%	△
	經常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{經常收入}}$	14.5%	13.8%	14.1%	16.2%	△
	11 基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動收入}}$	7.3%	4.5%	10.1%	10.3%	△
	12 減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{經常支出}}$	10.6%	11.1%	11.8%	11.3%	～
	13 經常収支差額比率	$\frac{\text{經常収支差額}}{\text{經常收入}}$	10.6%	9.7%	5.9%	5.5%	△
	14 教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	9.3%	8.5%	4.2%	4.1%	△

	比率名	算式	西南学院		全国平均	同系統	評価
			2022年度	2021年度	2021年度	2021年度	
貸借対照表関係比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	89.1%	88.8%	85.9%	85.2%	▼
	2 有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	55.7%	56.0%	58.3%	59.1%	▼
	3 特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	18.3%	18.0%	22.9%	23.0%	～
	4 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	10.9%	11.2%	14.1%	14.8%	△
	5 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	4.1%	4.4%	6.6%	6.1%	▼
	6 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	3.9%	4.0%	5.4%	5.6%	▼
	7 内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	35.4%	33.2%	27.5%	27.1%	△
	8 運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	2.8年	2.6年	2.0年	2.0年	△
	9 純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	92.0%	91.7%	88.0%	88.3%	△
	10 繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	-1.9%	-2.5%	-15.2%	-16.4%	△
	11 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	96.9%	96.8%	97.6%	96.5%	▼
	12 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	92.7%	92.4%	90.8%	90.3%	▼
	13 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	278.6%	284.5%	262.9%	263.9%	△
	14 総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	8.0%	8.3%	12.0%	11.7%	▼
	15 負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	8.7%	9.1%	13.6%	13.3%	▼
	16 前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	457.2%	445.5%	373.5%	372.2%	△
	17 退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	100.0%	100.0%	73.7%	73.2%	△
	18 基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.7%	99.6%	97.3%	97.8%	△
	19 減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書除く)}}$	52.3%	49.7%	54.3%	54.7%	～
	20 積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	105.1%	100.2%	78.4%	76.6%	△

- ・(資料) 令和4年度版 今日の私学財政(日本私立学校振興・共済事業団)
- ・「全国」は医歯系法人を除く、「同系統」は「文他複数学部;139法人」である。
- ・(評価) △ 高いほうがよい ▼ 低いほうがよい ～ どちらともいえない

8. 学生生徒等納付金一覧表

項 目	大学院	大学	高等学校	中学校	小学校	幼稚園
入 学 金 (入 学 申 込 金)	135,000	200,000	40,000	100,000	100,000	60,000
施 設 拡 充 費			250,000	200,000	200,000	30,000
計 (入 学 時)	135,000	200,000	290,000	300,000	300,000	90,000
授 業 料	576,000	750,000	408,000 (34,000)	408,000 (34,000)	540,000 (45,000)	306,000 (25,500)
施 設 費	130,000	170,000	114,000 (9,500)	114,000 (9,500)		30,000 (2,500)
教 育 充 実 費		40,000			60,000 (5,000)	
保 育 充 実 費						54,000 (4,500)
計 (毎 年)	706,000	960,000	522,000 (43,500)	522,000 (43,500)	600,000 (50,000)	390,000 (32,500)
合 計	841,000	1,160,000	812,000	822,000	900,000	480,000

()内の数字は毎月の納付金を示す。

卒業延期生の授業料は、一単位当たりの授業料(学部:@24,000円、大学院:@40,000円)×不足単位数で算定する。

(半期上限は、学部375,000円、大学院288,000円)

休学時は、在籍基本料を年間120,000円(半期60,000円)徴収する。(授業料、施設費は徴収しない)

本学からの大学院入学生については、入学金を徴収しない。

中・高一貫教育に伴い本学院中学校から高等学校へ入学する者については施設拡充費200,000円を徴収し、入学金は徴収しない。

9. 経営状況の分析等

■経営状況の分析

資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表に関する詳細な分析は、各ページに記載のとおりである。

■経営上の成果と課題

新型コロナウイルス感染症拡大は終息しておらず、諸行事の実施見送りや出張の中止により予算残が発生し、結果として当年度収支差額は収入超過となった。

中長期計画では、大学の新体育館及び新西南会館建設が予定されており、また、学部学科の教育内容見直しや教育インフラの整備拡充を目指しているため、物価上昇を含め、それらに対応するための資金を確保していくことが課題である。

■今後の方針・対応方策

既存予算の見直し、事業予算の組み換えをはじめ、収入増加策や支出抑制策を検討し、将来の施設設備資金及び教育研究環境の整備資金を確保していく必要がある。

所在地

学校法人西南学院及び西南学院大学（大学院を含む）

〒814-8511 福岡市早良区西新六丁目 2 番 92 号 電話 092-823-3201

学校法人 <https://www.seinan-gakuin.jp/>

大 学 <https://www.seinan-gu.ac.jp/>

西南学院早緑子供の園

〒810-0053 福岡市中央区鳥飼一丁目 6 番 5 号 電話 092-761-3408

<https://www.seinan-gu.ac.jp/hoikuen/>

西南学院舞鶴幼稚園

〒810-0053 福岡市中央区鳥飼一丁目 6 番 1 号 電話 092-751-6650

<https://www.seinan-gu.ac.jp/youchien/>

西南学院小学校

〒814-8513 福岡市早良区百道浜一丁目 1 番 2 号 電話 092-841-1600

<http://es.seinan.ed.jp/>

西南学院中学校・高等学校

〒814-8512 福岡市早良区百道浜一丁目 1 番 1 号 電話 092-841-1317

<https://hs.seinan.ed.jp/>

